

第2章 鉱工業

第1節 鉱業

第1項 千歳鉱山

戦後の千歳鉱業所

保坑から増産体制へ 昭和16（1941）年12月8日に始まった対米英戦は翌年6月のミッドウェー海戦後、日本にとっては緒戦の快進撃から少しずつ不利な形勢になりつつあった。18年4月、労働力の軍需部門移管など国家の金政策の転換（金山整備令）によって戦時に不要不急の金山は休山を余儀なくされたが、優良金山であった日本鉱業（株）系千歳鉱山と住友鉱業（株）鴻之舞鉱山（T6・S48・オホーツク管内紋別）だけが道内では保坑となり、現状を維持するとされた。しかし、青化精錬所と坑外専用軌道は撤去され、粘土質の多い坑内はいたるところで崩落、坑木も朽ち放棄の状態で敗戦を迎えた。保坑要員は40～50人程度であった。

20年敗戦直後から坑内取明（坑内復旧）に着手するも、12年には保坑補助金が廃止となった。出鉱の再開は23年からだった。経済産業省ホームページ「本邦鉱業の趨勢」によると上鉱（高品位鉱）の採掘によって23年は金53^キ、銀528^キだったが、25年は金248^キ、銀1898^キ、26年には金268^キ、銀1999^キとなった。

25年に三菱金属鉱業（株）の傘下となり、元山坑と呼ばれた美笛坑（S10開発／軌道終点）、福神沢坑（S13／総合事務所西方）のほかにフレナイ川右岸・湖岸付近にフレナイ坑（S25）が開発され、資本金も2000万円に回復した。三菱金属鉱業手稲鉱山（銅山）は24年に銅の価格差補給金撤廃で大打撃を受け、25年には休山状態となり従業員150人ほどを美笛に

配置換えとし増産体制を構築した。

26年には鳴尾の千歳鉱山小学校横の斜面を利用して総面積2200平方メートルの浮遊選鉱場が操業を始めた。まず粗鉱を粗砕、粉碎、磨鉱し、千歳鉱業所が独自開発したコージュロイ・セパレーターによって比重選鉱する。次の浮遊選鉱とは金を含んだ磨鉱（砂）を泥状にしたうえで薬品を添加、攪拌することによって金銀を含む鉱石を気泡に付着させ回収する。さらにシクナー水槽で攪拌し、泥状の水分と薬品から成る廃棄物を集め圧縮し、貴金属精鉱のみを回収する選鉱法である。精鉱は水分5^ポ位に脱水し50^キ詰紙袋に入れられた。浮遊選鉱によって月3000^トの粗鉱処理体制が整った。残った泥Ⅱ溶解非鉄金属の残滓（廃滓）を貯める場所を鉱滓堆積（ダム）といい千歳鉱業所には3カ所のダムがあった。美笛坑（元山）、福神沢坑から選鉱場までは架空索道（ロープウェー）が建設された。

34年には美笛坑、フレナイ坑を掘り尽くし、国内の鉱床群では最も優良といわれた福神沢坑のみで計画的に採掘が行われた。

この間の生産をみると、20年代のピークは28年である。採掘11鉱区、試掘16鉱区で5万^トを採掘し、金672^キ・約3億3000万円、銀2740^キ・約2600万円となっていた。

千歳鉱業所の電力は王子製紙尻別川発電所からの買電で60^{ヘル}だった。なお、本社は東京の台東区根岸、菱愛ビルの8階にあった。

鉱石輸送ルート 陸の孤島ともいべき千歳鉱業所から湖畔、大滝方面への道路開削についてみたい（戦前鉱石輸送Ⅱ『新市史（上）』参照）。

昭和25年8月の苦小牧市道支笏湖産業道路（苦小牧・湖畔）開通によって26年5月10日に王子製紙苦小牧工場専用鉄道（山線）は廃止となった。支笏湖産業道路の苦小牧営林署丸山事業所廠舎から分岐しモラップまでの林道が28年8月に開通、苦小牧市営バスがモラップ線を開業した。美笛

地区においては、27年7月に元山―川口間の坑外専用軌道（『新市史（上）』参照）が廃止され鉾石はトラック輸送へ切り替えられた。

モラップから先、美笛までの支笏湖南岸林道（支笏湖畔林道）が札幌営林局の手によって苫小牧営林署木材輸送事業林道として開通するのは35年のことである。しかし、冬期間は積雪のため通行止めとなつて鉾石輸送は依然として不凍湖の舁輸送に頼っていた。

美笛と大滝村本郷市街地を結ぶ16^キの美笛峠自動車道路は27年に着工し、33年11月12日に開通式が挙行された。夏期は50^キ詰紙袋に入つた金銀スライム（精鉾）を国鉄胆振線（全通S16―61廃止）新大滝へ搬出できるようになった。国鉄宇野から瀬戸内海に浮かぶ香川県直島の三菱金属鉾業直島製錬場へ運ばれ金銀を回収した（昭和30年代最大ⅡS31／採掘4万^ト、金513^キ、銀1440^キ）。

36年3月31日に美笛峠を越えて長流川沿いに進むルートが道道千歳大滝伊達線に認定、全線が39年までにトラックが通れるよう整備され、鉾山においても架空索道がトラック輸送となった。40年4月1日には道道洞爺支笏湖線となった。舁を用いた鉾石湖上輸送は5月に終止符を打ち、舁曳航船白銀丸（S25新造20^ト、定員32人）は支笏湖観光運輸（株）に売却され46年に定員50人の客船に改造された（S51廃船）。

45年4月1日には道道が一般国道276号に昇格したが、総合事務所周辺の400^{メートル}ほどが舗装されているばかりであった。ほかは未舗装の碎石道で現在トンネルとなつている箇所は峠越えは、起伏に沿つた急曲に登坂降下を繰り返して溶岩の一部が顔を覗かせる凸凹路で、乗用車は速度を上げるとジャンプしフロアパネルを擦りテールを振つた。落石の危険が連続する難所であった（昭和40年代最大ⅡS46／事務＋坑内員228人・採掘5万^ト、金834^キ、銀2212^キ、銅2400^キ）。

探鉾助成

明治以降金価格は日本銀行が決定する公定価格で、昭和24年からは1ドル360円の単一為替レート時代が続いたことを背景に金価格には大きな変動がなかった。48年2月に円対ドルのレートが変動相場制に移行し、4月には金の輸入自由化が実施された。

国内鉾業の体質強化を図る観点から実施された探鉾助成については次のとおりであった。

新探鉾費補助金は25年度に始まつた中小鉾山における探査費の2分の1補助制度で、千歳鉾業所をはじめとする道内7鉾山だけで補助金の約20^{パーセント}に当たる2億7500万円が交付されている。

輸入自由化に対応する金鉾山緊急合理化対策が43年度から52年度に実施された（53年度から新探鉾費補助金に包含）。千歳鉾業所にはこの期間中、全道の約36^{パーセント}に当たる1億4000万円が交付され試錐・坑道工事などが行われた。43年夏、粗鉾1^ト当たり25^{グラム}、場所によっては40^{グラム}という途方もない金鉾脈が発見されたが、断層に突き当たり幻となった。

広域地質構造調査は38年に始まつた。41年に通商産業省の第1期国内探鉾長期計画が策定され、効率的な三段階探鉾方式（広域調査―精密調査―企業探鉾）が確立された。

52年には金鉾床の対象地域が追加され全国53地域に拡大さ



写真2-1 昭和51年6月12日 千歳鉾山40周年記念式典（千歳鉾山中学校講堂）

当時の従業員数は130人、美笛地区の人口は300人で、この日は山祭りの日だった。

れた。47年に第2長期計画の対象となった千歳は、53年度から56年度の間に通産省の委託（全額国庫負担）を受けた金属鉱業事業団が広域調査である地質調査、ボーリング調査、試錐を行ったが芳しい成果はなかった。57年度に旧フレナイ坑付近で行った地化学探査で有望区が発見されボーリング調査が行われたが、期待した結果は得られなかった。千歳地域だけで2億7000万円ほどが投入された。

探鉱助成の経過を概観したが、金の生産は46年をピークに漸減、48年に503^キ、その後53年までは400^キ前後で推移したが54年からは200^キに届かなくなった。56年には135^キ（銀1155^キ、銅2470^キ）、57年131^キ（銀853^キ、銅3046^キ）、58年97^キ（銀829^キ、銅5385^キ）、59年99^キ（銀859^キ、銅4333^キ）、60年115^キ、最終年となった61年には26^キと記録されている。

職住分離と休山

職住分離 昭和47（1972）年10月11日、会社側から労働組合に2000人の従業員半減の合理化案が提示された。要因は人件費アップのなか金の買い上げ価格が10年間も据え置かれるといった金価格の低迷と、高品位福神沢坑の枯渇が見込まれるため、粗鉱採掘を削減し新鉱脈を見つけるため資本を集中投入するというものだった。国内産金では安い外国産金に対抗できないという不安から退職希望者は受付初日で達成されるありさまとなった。

国道276号は44年に美笛トンネル、49年に支笏トンネルが開通、千歳市街からの通勤利便が良くなり従業員は子弟の教育、とりわけ高校進学のため市街に住宅を構える職住分離が組合の方針となり労使交渉を重ねた。

52年9月、老朽化した住宅を建て替える資金の融通に困難な千歳鉱山は職住分離の方針を打ち出し、市に対して特段の配慮を要請した。市は完成

間近となった雇用促進住宅真町宿舍への入居を雇用促進事業団と協議した。この時点においての従業員数は97人で世帯数は80であったが、持家の20世帯を除き60世帯が新居探しの対象となった。

52年10月30日 千歳鉱山小・中学校閉校式（31日閉校）（53・3・31廃校）

11月15日 千歳鉱業所職住分離終了（40世帯真町宿舍入居）

30日 美笛支所廃止（梅田正支所長／S26・5開設）

消防団美笛分団廃止（S40・6創設／解団式53・1・11）

53年10月15日 美笛郵便局閉鎖（S13・2開局）

千歳鉱業所休山 千歳鉱山は昭和50年に三菱系荒川鉱業（株）の高品位鉱である群馬の根羽沢鉱山を買山、経営規模の拡大を目論んだ時期もあった。

54年には第二次の従業員半減の合理化が実施された。高品位鉱が枯渇し粗鉱も月1000^トに減少、操業は荒川鉱業千歳事業所に移管された。坑内員半減の合理化は59年にも実施され20人ほどになってしまった。

61年2月28日をもって千歳鉱業所は休山となった。11年10月の操業から金21^ト、銀81^ト、銅は302^トを生産した。2月24日にはホテル日航千歳において休山式が行われた。社長神保形三は「今朝、山神社にお参りをしてきた。地下資源を開発する者にとってはいつかは来る日と頭では判っていても、いざその日を迎えると悔しい」と無念の式辞を述べた。

総合事務所の跡地前を通る支笏国道・国道276号改築工事は45年に着手、平成元（1989）年10月3日のモラップの切替で全線が完成した。総合事務所市街地側にあった購買（配給所）の建物を利用した美笛食堂が4年間ほど営業したが元年に廃業した。周辺には今、金山の中心地だった痕跡は何も見当たらなく、ただ美笛峠への登坂口となっている。なお、山神（千歳鉱山山神社）御神体である金鉱石と大山祇神社（大三島）御幣は63年6月15日にヤマを降り千歳神社に遷座、平成4年5月3日に新たな

社が千歳鉱山によって境内に再興された。

現在、三菱マテリアル(株)系休廃鉱管理会社であるエコマネジメント(株)千歳事業所が支笏湖の水質保全のため鉱害対策管理業務を行っている。

参考文献

浅田政広『北海道金鉱山史研究』北海道大学図書刊行会2000年／経済産業省HP「本邦鉱業の趨勢」／千歳鉱山(株)千歳鉱業所『千歳鉱業所概況』各年／千歳市『増補千歳市史』1983年、要覧『ちとせ』各年／北海道開発庁『5万分の1地質図幅説明書 壮溪珠』1954年／守屋憲治「美笛―千歳鉱山専用軌道の一考察」『志古津』第5号 2007年／渡部卓「金属鉱業事業団における広域調査・精密調査に現況」『日本鉱業会誌』1989年／『千歳民報』

第2項 地下資源

石炭

炭鉱については『新市史(上)』に鉱脈発見から採炭までの概要が述べられている。ここでは採炭の詳細な状況と炭鉱跡について見てみる。

『東千歳の歴史』によれば「大正時代から終戦直後まで、幌加峠の道をはさんでグレート札幌ゴルフ場の反対側に門馬炭坑、今井炭坑、千歳炭坑があった。石炭としての質は悪かったが、これは第三紀の植物の化石燃料である」と述べられていて千歳の泉郷地域に炭鉱があった事が記されている。さらに『郷土史 ケヌフチ物語』には炭鉱の詳細が述べられ、要約すると次のようになる。

- ・ 鉱夫は最盛時で70〜80人程いたが3年ほどで坑内の湧水が激しく閉山。
- ・ 昭和12(1937)年頃に再び山岸沢に今井炭鉱、村上、吉川奥に千歳炭鉱の採掘が始まる。今井炭鉱は50人程働いていた。

- ・ 採炭されたものは加工し三川へ出荷。三川のコーライト工場では木炭粉末と混合して練炭の様なものを作っていた。

- ・ 千歳炭鉱は岡田宅上の沢で採炭したが湧水のため休止。丘1つ越え吉川沢に移り採炭。掘り出された石炭は選炭のうえ三川にトラックで搬出された。

鉱夫は60人程が雇用されていた。

- ・ 16年に炭層が薄くなり、さらに鉱夫不足で両炭鉱とも事業休止となる。

- ・ 終戦後の物不足で一部再鉱したが22年暮れには事業を終了した。

廃鉱となつてから70年を経過した炭鉱跡について平成27(2015)年4月、調査を行った市民グループはケヌフチ川沿いの山岸沢の今井炭鉱跡と思われる場所を確認している。採掘炭を洗浄していたと思われる槽が2基、三川にコークスとして出荷するためのレンガで円筒状に作られたコークス窯4基、さらに坑口に連動していたと思われる捲上げ機の礎石が岡田宅上の山中に残っていて、山岸沢の流れの中に石炭片を多く見ることができたと記録している。

天然ガス

昭和25(1950)年以来、北海道立地下資源調査所(現・地方独立行政法人北海道立総合研究機構環境・地質研究本部 地質研究所)は道内の地下資源にかかわる調査を行っている。また30年度から国による本格的な全国調査・石油天然ガス資源開発5ヵ年計画が8次(S30〜H11)にわたって実施され、地殻変動に伴う新たな油田、ガス田の発見につながった。

道内では63年に石油資源開発(株)(本社東京)が苫小牧市勇払地域で油ガス田を発見した。平成8(1996)年に国道36号沿いのウトナイ湖西側で天然ガスの生産事業が開始された。

市内では前述の国の5ヵ年計画に基づき通商産業省(現・経済産業省)資源エネルギー庁が事業主体となり石油資源開発が調査を行った。7年、

馬追丘陵とその周辺部で地震車を使った人工地震による地下構造の詳細を調査した結果、地殻構造や地質が勇払油ガス田と酷似している地域の泉郷43に試錐（ボーリングによる試掘）地点を設けた。泉郷地区では先述の石炭採掘が行われていたこともあり、石油などの化石燃料の埋蔵も期待された。

正式名が「1996年度国内石油・天然ガス基礎調査（陸上基礎試錐「馬追」）」となる試錐は、8年10月1日に開始した。同月16日には現地で通産省、石油公団、石油資源開発の関係者と東川千歳市長らが出席し開坑式が行われた。試錐は順調に進み翌年4月28日に目標である深度5500メートルに達したが調査事業費およそ49億円を費やした調査は事業化が可能な天然ガスの産出には至らなかった。

15年9月、釧路沖を震源としたM8の十勝沖地震が発生し、千歳では震度4の揺れを観測した。この地震の影響で泉郷地区の数地点で天然ガスの噴出があり消防が出動する騒ぎとなった。ガスの成分分析によると2種類あり、いずれも浅層のもので数日の内に収束したがこの地域にガス層が堆積していることを再認識した出来事であった。

砂利

東千歳（幌加、協和、新川、東丘）に砂利が埋蔵していることの正式な報告は、昭和33（1958）年に道立地下資源調査所による調査について、『地下資源調査所報告No.24』の「千歳町の山砂利」で次のようになされている。

山砂利採集現場は、千歳町字オリイカにあり、（中略）山砂利として採集しているものは、野幌層中の礫であり、この礫層は暗灰緑色で、未凝固のひじょうに軟質なものである。礫層を構成する礫はよく円磨され比較的粒度はそろい、10 cm以下である。（中略）第三紀層から供給された軟質の礫はふくまず、砂利としては優良なものである。（中略）採取条件は地形的にみて、

良好ではないが排水設備を完備すれば、現河床面下15 mくらいまでは採取可能であり、可採量は増大する。搬出条件は、千歳町から金町嶮淵に通ずる道路から採取現場までトラックを通ずることができる。

これは東千歳で砂利採取が本格的に始まる7年程前の調査である。

東千歳での砂利採取は、40年春に札幌の採取業者である北新鉱産（株）が幌加の農地約1・3 鈔を砂利採取のための農地転用許可を得て本格的に操業を開始したのが最初である。

この時期は39年に開催された東京オリンピックに続き、45年の日本万国博覧会（大阪万博）、47年の札幌冬期オリンピックなどが計画され、「いざなぎ景気」といわれた高度経済成長後期である。まさに公共事業の道路や建物などのインフラ整備で砂利の需要が増大していた時期であった。札幌周辺の公共事業をはじめ苫小牧東部工業地帯の開発に使用する砂利を求めて採取業者が東千歳に進出してきた。

40年代前半までの砂利採取は法整備が遅れていたことから乱掘が行われ、東千歳の砂利採取による農地の水枯れをはじめ交通安全などの問題が発生した。42年7月5日、砂利業者の進出に反対する幌加・新川の地元代表が市役所に集まって市に農作物の被害のほか次のような砂利公害を訴えた。

- ・現在の狭い道路に砂利トラックが走ると危険。
- ・猛スピードで、トラックが細い枝道を走るためホコリで視界がきかなくなり通学児童が危険。
- ・新川の保育所園児も危険で外へ出せない。現在でも親が送迎し、これ以上業者が入ることは認められない。
- ・道路のふちに無断でドロを捨てる。
- ・道路の路面が沈下して水たまりができ通行できない。
- ・採取のため地下水の水位が下がって飲み水が得られない。

・砂利工場が放流する水は農産物に悪影響を与えている。

砂利採取地として注目された東千歳地域では、44年までに11社が操業し公害をともに受けた。

42年に市は新川、幌加、協和周辺地域の「千歳市砂利資源調査」を道立地下資源調査所に依頼し翌年に報告を受けた。良質な砂利で埋蔵量は道内の総需要量の10年間分に匹敵することだった。表層を2から3層除いただけで砂利層に達し、露天掘りの利く好条件であるとともに、公害、農地法等の問題があるので開発する場合、慎重な考慮が必要であることを付け加え採掘時の公害問題への配慮についても言及していた。

地域住民は「砂利を掘らせるな」と市や議会に陳情し、市も問題解決のために砂利採取問題審議会を市長諮問機関として設置する中、44年に砂利採取法が改正され従来の申請方式から許認可制に変わり、採取に関して厳しさが増すことにより乱掘も正常化へ向うと思われた。しかし砂利採取の適地への業者の参入は続き採取が止むことはなかった。45年には市砂利採取問題審議会の答申に示された公害の責任体制を明確にするための協同組合設立の必要性を受け、砂利採取業者は千歳砂利工業協同組合を設立するも46年には砂利公害により操業停止命令を出した石狩支庁と業者間で裁判となり業者が勝訴した。また、東千

歳の農業振興地域外での砂利採取においても地元農民と衝突する状況が続いた。

しかし49年頃か



写真2-2 東千歳砂利採取現場 (S46頃)

ら公共事業が大幅に減少し砂利の需要も落ち込んだことから砂利採取会社の経営も厳しくなり公害問題は沈静化していった。60年5月には新川砂利工業(株)、協和砂利(株)、北海道総合企画(株)の3社で組織化していた千歳砂利工業協同組合も解散した。

平成8(1996)年2月、悪質な砂利採取業者による砂利採取跡地の放置等の問題に悩む51市町村による北海道砂利採取連絡協議会が発足し会長に東川千歳市長を選出した。問題解決のため制度(国)砂利採取法、道砂利採取計画認可要綱)の改正などを求めて国(通産省、建設省)、道などに陳情運動などを行った。12年4月の地方分権一括法の施行により、砂利採取法について国の機関委任事務から都道府県の自治事務になり、道は砂利採取法の範囲内で独自の条例の制定が可能となったことから、13年3月、「北海道砂利採取計画の認可に関する条例」を制定し、同年10月から施行した。これには砂利採取計画について事前協議と地域住民への周知徹底や災害防止措置、埋め戻しなどの規定が盛り込まれ、北海道砂利採取連絡協議会は目的を達成したことから15年度をもって解散した。

参考文献

大橋四郎『東千歳の歴史』1999年／清水修『郷土史 ケヌフチ物語』1992年／千歳市『増補千歳市史』1983年、／天然ガス鉱業会「上流投資(石油・天然ガス)の課題―国内資源開発について―」(総合資源エネルギー調査会第16回資源・燃料分科会資料)2016年／土居繁雄・松井公平「千歳の山砂利」『北海道立地下資源調査所報告』No24 1960年／北海道立地下資源調査所「千歳市砂利資源調査報告書」1968年／本島公司他『胆振国苫小牧地区天然ガス調査報告』1960年／『千歳民報』／『北海道新聞』

第2節 工業

第1項 北信濃工業団地

市営工業団地の発端と造成

工場適地調査 昭和20（1945）年の敗戦後、海軍航空基地があった千歳には占領部隊である米軍航空部隊、地上戦闘部隊が進駐した。米軍は基地機能を維持するため多くの日本人基地要員を雇用したが、部隊の移動、編成替え、予算の削減による解雇や合理化など不安定な職場環境だった。

基地要員の数は、27年3月の第1騎兵師団来駐時にピークの2883人となったが第2基地の施設整備も終わり逐次減員のさなか、29年9月の騎兵師団離道によって1715人が解雇、第4戦闘航空団の来駐で30年3月に1629人が採用、32年の空軍部隊の三沢移駐によって844人が解雇と目まぐるしく動いた。32年4月時点の千歳町の人口は約4万7000人、農村地区などを除いた市街地は約8300世帯で3万人の人口だった。さらに諜報戦部隊であるASAの駐留によって800人が採用された結果、33年4月時点において要員数は970人となった。ピーク時と比べると2000人近い職場が失われたが、米兵の個人消費に頼る千歳での求職活動はままならないものがあつた。

33年6月の国会で道内選出衆議院議員であつた社会党横路節雄の質疑となった千歳の米軍基地要員の失業対策は、地域の大きな問題であつた。

○横路委員 北海道の千歳に、ことし政府のほうで一億六千四二十万円ということで、大体百二十三名の離職者を受け入れる…こういうように発表になった。…実際に見ますと、千歳の場合においては…千歳―苦小牧間の道路舗装で二十四人で、あと百人ほどは全然就労できていない。…上村副長官にも話をして、政府としては、駐留軍の労務者その他の諸君で、政府

のほうで指定した失業者多発地域について、全部特別失対その他で就労できるように計画をし直して回答してもらいたい。

米空軍戦闘機部隊の三沢移駐を受け千歳では32年9月、町議会に特別対策委員会を設置し失業者多発地域の指定を国に働きかけた結果、34年4月に失業者多発地域に指定された。地域指定によって政府は公共事業費（失業対策事業費）を支出、これによって失業者を吸収しようとするものであり、千歳においては失対事業によって青葉公園内の体育施設などが逐次整備されていった。

この間、千歳は市制を施行し町長だった山崎友吉が初代市長に就任した。失業者多発地帯指定のひと月前である34年3月21日、失業者対策の一環として工場を誘致し従業員として雇用されることを目的に、千歳市工場誘致条例を定例市議会に提案し可決された。工場誘致条例は工場用地や建物の斡旋のほか、市が重要産業と認める固定資産1000万円以上の工場を新設したのに対して都度議会に諮り助成内容を決定するといったものであつた。

地域指定を受け北海道知事を長とする北海道駐留軍関係離職者対策協議会では、企業誘致による雇用先確保を恒久対策とすることとした。協議会は34年3月に施行となった工場立地法に基づく通商産業省の工場適地調査に準じた形の調査を千歳市で実施した。調査主体には北海道労働部・商工部・土木部、札幌通産局、北海道開発局、千歳市が参画した。千歳市の担当は商工観光課であつた。調査主体以外の協議会構成員として失業者多発地域であることから労働団体である全北海道労働組合協議会、全駐留軍労働組合北海道地区本部が入つた。

苦小牧では工業港（S38・4第1船入港）の整備が終盤を迎えるなど、室蘭、苦小牧、札幌、小樽の中間点にある千歳の将来の方向性を見出す工



図2-1 工場適地調査に見る工場用地

場適地に準じた調査の結果、市内の工場建設に適した用地は5カ所とされた。千歳が持つ工場適地の立地要件における優位性は、現在からみると数値的に小さな点も見受けられるが認識としては現在と大きく変わらない。

34年実施調査の5つの工場用地の概要をみる。

A 東北信濃用地 176・76ヘクタール 南28号と国鉄千歳線、東6線と東

9線に囲まれた区域

B 西北信濃用地 168・75ヘクタール 国鉄千歳線と国道36号、東6線と

東9線中通に囲まれた区域（現在の第1工業団地、第2工業団地の一部）

C 根志越用地 13・13ヘクタール 現在の東郊1丁目＝根志越業務団地の斜め対岸

D 祝梅用地 121・48ヘクタール 現在の梅ヶ丘、弥生、寿、旭ヶ丘、祝梅の一部＝東千歳駐屯地の市街地寄り・東大通の両側（一部は現在の流通業務団地）

E 美々用地 83・79ヘクタール

平和道路と美々川に挟まれた区域（一部は現在の美々ワールド）

これら工場用地は道央に位置する地の利と交通体系の充実を生かした食料品製造業、地域資源を生かした木材木製品製造業、窯業土石製品製造業などが考えられたが、道内で産出される素材から製品を造る生活関連型産業の域を出なかった。加工組立型産業である電化製品の白黒テレビ、洗濯機、冷蔵

庫が三種の神器といわれた時代だった。

また、東6線には前年7月に長都駅が開業していたが、駅の将来性と工場用地との関連については記されていないかった。

千歳の工業（昭和34年） 当時の千歳の工業を通商産業省所管の昭和34年工業統計調査にみてみたい。工業統計調査は製造業に属する従業員4人以上の事業所を調査対象とし、パン、豆腐、納豆などの製造小売業を含まない。

事業所は14、従業者総数は639で製造品等出荷額は約5億5000万円だったが、出荷額の半分、従業者の過半を鋳業法の適用される非鉄金属製造（貴金属第一次精錬）の千歳鋳山（株）千歳鋳業所（S50（調査対象外）が占めていた。

木材・木製品の渡部木材（株）と伊藤木材店（株）の製材2社で1000人、窯業土石製品では樽前ブロック（株）と千歳ブロック工業（株）の2社で90人、4社合わせても出荷額は2億円には届かなかった。食料品は6事業所とあるが工場と呼べるものは、東雲町5丁目にあった雪印乳業（株）千歳牛乳処理場のみだった。20人ほどの従業員が日に牛乳瓶で1万本超の処理牛乳を生産していた。この5社が市制施行直後の市内における主要工場であった。全道出荷額等における千歳工業の占有率は0・16割に過ぎなかった（企業名初出時のみ（株）等を付す）。



写真2-3 雪印乳業 千歳牛乳処理場

千歳は人口に比して製造業が極端に少ない消費都市であった。米駐留軍部隊の移動・改編による人員整理で吐き出される基地要員の受け皿がなく失業者が街に溢れ、その解決策として企業誘致に活路を見出さなければならなかった。全駐労も職場の維持と雇用の創出という相反した要求を闘争方針としていた。

工場適地北信濃地区 昭和36年度、千歳市は恵庭町、広島村とともに工場立地法に基づき『千歳・恵庭地区工場適地調査地調査表』を札幌通産局に提出し、37年3月に工場適地に指定、9月に工場立地調査簿に登録された。調査に当たり千歳市は北海道駐留軍関係離職者対策協議会が34年度に実施した工場適地調査を下敷きに、東北信濃用地と西北信濃用地を1地区に補正し工場適地地区名を北信濃とした(地区名・恵庭・戸磯恵南、柏木・広島・大曲、共栄北の里)。根志越、祝梅、美々の用地については駅、空港までの幹線道路が整備されていないこと、インフラ整備に多額の投資を強いられること、工場が分散しては将来の都市計画に禍根を残す恐れがあることなどから見送られたと考えられる。

北信濃地区は市街地の北部に位置し国道36号と国鉄千歳線が並行に地区内を貫く戦後開拓地であった。地層は第四紀の火山噴出物からなり地盤は安定し地盤の耐荷重値である地耐力(N値)も高かった。また、千歳駅から恵庭方向3500m地点に長都駅があり専用線の引き込みが可能とされた。北信濃地区は「信濃」が示すように大戦末期に食糧の緊急増産を目的に長野県からの集団入植地区で、入植者が故郷を偲んで名付けた通称が26年に字名となったものだった。地区の表層は樽前山から噴出した軽石層が厚く堆積し農耕に適した土地とはいえない難かった。

工場適地の範囲は広大で、国鉄線以西は三方を長都川・南32号・東8線とし、国鉄線以东は東4線から東5線中通の間は南28号、東6線中通まで

の間は南28・29号中間、東8線までは南29号と階段状となっていた。面積は約640haでほぼ平坦、国鉄線以西は40年代末の第1・3工場団地造成終了時の工場適地北信濃地区をすべて包含していた。

地区内の大部分が原野、山林であったが、68戸の農家が約37haの農地で主にトウモロコシ、小豆、麦を作付していた。

新産業都市と北信濃工業団地 昭和33年に市制を施行した千歳市は35年に都市社会学を研究する東京都立大学教授の磯村英一に都市診断を依頼した。磯村は36年の市議会における中間報告で、長都原野を苫小牧工業地帯の関連工場地帯、住宅街として開発してはどうかとした。同じ頃、都市計画・地域計画研究者の北海道大学教授太田實に対しては宅地開発計画の基本構想を依頼した。千歳市はこれらの構想を受け、38年12月に千歳初となる総合計画である『千歳市総合建設計画書』を作成した。

このようななか、大都市における人口と産業の過度の集中を防止し、産業の立地条件と都市施設を整備することで地方の開発発展の中核となる新産業都市として、北海道においては札幌、小樽、苫小牧、室蘭、江別、千歳のほか12町村が道央地区として指定された。39年4月のことであり、道央メガロポリスともいえるべき道央Jベルト地帯の始まりであった。

39年、札幌通産局が内陸工業団地造成調査を実施し、千歳市は消費都市から生産都市への脱皮を図るため、10月に『北海道千歳市北信濃工業団地

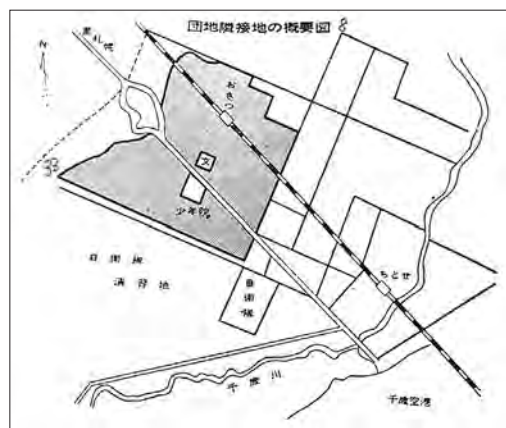


図2-2 北信濃工場適地の範囲

造成計画』を策定するとともに北海道開発コンサルタント(株)(現・ドーコン)に工業団地基礎計画設計を委託し、工業団地の造成に着手することとした。北海道で初めてとなる地方自治体による工業団地の経営であり、団地の名称を北信濃工業団地とした。千歳の工業団地は区域だけを決めるのではなく、区域を一括買収し、工場用地としての一括造成後に進出企業に分譲する方法がとられた。このことから42年の都市計画用途地域(4地域)の決定による工業地域、46年の用途地域(8地域)の変更による工業専用地域を、都市計画図において図示する外縁は直線で凸凹がないという千歳ならではの特色がある。

北信濃工業団地の範囲は国鉄千歳線から第二停車場線(現・中央大通)までの間は東6線中から7線までをA区域、7線から8線までをC区域、第二停車場線から国道36号の間で6線中通から7線中通までをB区域とし、Aを大区画、Bを中区画、Cを小区画とした。

A区画は隣接する東6線両区画とともに鉄道引き込みを予定する大規模工場用地であった。北信濃工業団地は、現在の第1工業団地の礎をなすもので区域も大部分が重複する。総面積は53・7^{ヘクタール}のうち工場用地39・4^{ヘクタール}、土地所有者は10人で買収価格は1億6000万円だった。

工場適地調査地調査表を提出した37年以降、工業団地予定地の土地所有者との買収下交渉、国等関係機関との資金繰りなどが水面下で行われていたと思われる。39年4月、米田忠雄市長(S34〜50在任)は新産業都市建設地域に指定されたのを機に工業団地の造成を決定した。

「北信濃工業団地買収事務工程表」によると、買収交渉は39年12月5日までに行われ代金の支払い方法は10日までに決定としている。資金の調達については、11月末日までに自治省、大蔵省、北海道との交渉と地方債(交付公債)発行要領事務手続書を作成、12月10日までに北海道拓殖銀行

(拓銀)などとの交渉を終えた後、15日までには起債と損失補償、造成事業予算、合わせて工場用地の買収を市議会で議決することとした。売買契約書は20日までに作成し年明けの1月末日までに仮登記と抵当権の設定をすることとした。

土地所有者への買収代金支払いは、39年12月25日までに手付を支払い、翌年3月21日までに地方債登録事務を行い残金を支出することとなっていた。

工場用地の買収価格である1億6000万円の資金調達内訳は、交付公債が1億円、公営企業金融公庫からの融資4000万円、北海道空港などからの縁故債が2000万円となっていた。

なお、市は北信濃工業団地造成事業を推進するため北信濃工業団地造成事業特別会計を39年度から新設した(S47年度)。

市営工場団地 北信濃工業団地は昭和40年4月から分譲を開始した。44年までの計画処分価格は平均で平方メートル当り500円だった。分譲開始から名称を千歳市営工場団地と改めた。分譲価格は43年に第1団地・900円、第2団地・1030円、46年に1320円となっていた。

資料がなく判然としないが、先述の富士4丁目が42年7月の旧・都市計画法による初の用途地域の決定までの間に工業地域、工場適地、工場団地から除外されている。



写真2-4 千歳線沿いに設置された「千歳市北信濃工業団地」PR看板

しかし、すでに41年11月から北海道民芸木工(株)が操業していたため、市は飛び地として工場団地内企業と同列の扱いをした。また、工場団地造成前の38年11月に土地所有者と個別に売買契約をなしたフランスベッド(株)用地は、43年頃に第1工場団地に編入されている。

市営工場団地の優位な立地条件と市の企業誘致の努力の結果、42年に第2工場団地の造成分譲に着手した。団地内には23年開校の戦後緊急開拓団の長野隊子弟が通う千歳第3小学校があったが、43年7月に閉校式であるお別れ式を行っている。父兄が植樹した学校林は現在、麒麟麦酒(株)北海道千歳工場キリンビアパークとして植栽木と園路が往時のまま残っている。

工場用地は国鉄千歳線と市道中央大通に挟まれた東5線から6線の間で、国鉄線寄りの一部が4線大通まで延びていた。第2工場団地はこれまでの進出企業の動向を見据え一部を除いて大区画とし、企業誘致パンフレットには引込線を描いた。工場用地は47年までに完売となった。最終事業費は第1工場団地が2億2578万円、第2工場団地は5億3099万円となっていた。

市は企業誘致にあたっては無公害で緑が多い美しい工業団地とすべく、十分な事前調査を行い立地企業の産業分類は製造業であること、製造業であっても公害を出す恐れのある工場は誘致の対象外とし、環境や地域社会との結び付きを重視するインダストリアルパーク形成を目指した。

中央大通と長都駅 第1と第2工場団地の主要幹線である市道第二停車場線(S50中央大通、H5道道早来千歳線)については、北信濃工業団地の造成計画時から予定されていた4車線道路で、朝日町8丁目から国道36号を経由せずに直線で恵庭との境界方向を結ぶ短絡路として当初は千歳バイパスとされた。

工業団地の計画当時、第二停車場線は東11線の辺りで途切れていた。第

二停車場線の北寄り(現・ANAクラウンプラザホテル千歳付近)には樽前ブロック工業(株)の工場(S33-47)が、火山灰台地には千歳自動車学校(S30-48)が道路予定線上にあった。昭和48年に砂利道として全線が開通、全線4車線舗装完成は52年12月のことで計画から10年以上の歳月を要し、操業企業にも多大な迷惑をかけた。特に50年5月にビールに先駆けキリンレモンの製造を開始した麒麟麦酒では製品のトラック輸送の際、出場してすぐに不整の砂利道で瓶が割れてしまうこともあり工場からは早期の完全舗装が望まれた。

中央大通が完成して初めて実施された53年7月の交通量調査の結果に、国道36号にとって替わる新たな産業道路としての位置づけがよくわかる。

午前7時からの12時間の通過車両比較では、国道36号(北栄歩道橋沿)の9912台に対して中央大通(北栄2丁目石狩モーター前)は1万6149台、特に貨物車類にいたっては国道の3895台に対して8023台と7割近い貨物車輦が中央大通を通行した。また、中央大通の終点・北海道松下電器(株)前の交通量前年度比較では、乗用車類は4696台・325台増、貨物車類6966台・546台増、自衛隊車輦、自動二輪車を含めた全体では1万1938台で427台増と驚異的な数値を示した。



写真2-5 昭和40年代末の第二停車場線(暫定2車線舗装、左手芝生は北海道松下電器敷)

中央大通沿線の工場は、正門を団地内幹線である中央大通、もしくは市場通（東6線）に面して設けている。これは市が誘致時に、計画中の第二停車場線が将来の幹線になることを説明したためだったが、地主との個別交渉によって工場団地分譲前に立地したフランスベッドだけは国道36号に面して正門を設けた。

工場団地内への専用線引き込みについては、企業誘致時に引込線敷設が可能、長都駅の貨物取扱駅昇格を検討中としたが結局のところ実施した企業はなかった。市は長都駅の工場団地側東5線中通から7線中通に側線用鉄道敷地7・3鈔を確保していた（6線以北は（株）今村商店＋長都駅西口広場、以南は残置）。

40年代後半になると千歳市内鉄道高架化計画が具体化しつつあったが、進出企業はトラック輸送よりも国鉄貨物を利用したいとの意向が強く、市は北海道総局に対して長都を貨物取扱駅にするよう陳情した。当時、企業はトラック輸送に重きを置いていたが、貨物基地が東札幌駅だということもあってやむなくトラック輸送に委ねているという状況であった。東6線市場通を挟んで長都駅貨物用地に隣接する大区画を確保していた第2工場団地の麒麟麦酒と東洋製罐（株）は工場敷地内に線路を引き込みたいとしていた。国鉄は千歳線の電化によるスピードアップを計画し中間貨物駅は設けたくないとの考えだったが、企業側にとって貨物駅昇格は企業誘致時の約束事項でもあり期待も大きかった。

51年7月、千歳市は議会、北海道東京・大阪事務所、千歳商工会議所の参加を得て、東京と大阪で企業トップとの懇談会を開催した。企業側からは「北海道に工場を建設するのは市場があるからではなく、労働力の確保が比較的容易だからである。市場に遠いという欠点は輸送力でカバーできる。千歳は、空路、海路、道路、鉄路の拠点であるが貨物取扱駅がなければ

ば輸送体制が完全とはいえない」との厳しい意見が出された。

しかし、53年8月8日千歳線千歳市内高架化工事が着手され、55年7月10日に高架開業、10月1日には電化開業となり貨物駅昇格運動も立ち消えとなった。

製造業誘致の始まり

新世乳業 千歳市初の企業誘致第1号は冷菓製造の新世乳業（株）（本社東京）だった。北信濃工業団地分譲開始前の昭和37（1962）年3月に青葉丘（現・青葉2丁目／現・あずまソフトボール公園）に1万6550平方メートルを取得し立地、12月20日から操業を開始、38年5月27日に工場落成式を行った。

従業員は70人前後でアイスクリームを製造したが、過剰設備投資で41年7月に経営が悪化し会社更生法の適用を受けた。再建中の46年末に食中毒が発生し再度経営難に陥り更生計画は暗礁に乗り上げた。47年2月に従業員30人を解雇し工場が閉鎖となった。

47年5月、元・新世乳業工場に宇都宮に本社を置くフタバ食品（株）が子会社北海食品（株）を設立して進出、冷凍食品や冷菓を製造した。

工場は飛行場西側滑走路北端直近にあったが、平成3（1991）年10月に空自千歳基地所属F-15戦闘機の標的曳航索切断ミスによって工場が破損させられた。4



写真2-6 新世乳業 千歳工場落成祝賀塔（手前道路は東大通）

年5月に臨空工業団地にフタバ食品として立地、9月には工場を移転操業し現在に至る。

フランスベッド 工場適地内企業立地第1号はフランスベッド(株)であった。立地は工場団地造成前の昭和38(1963)年11月のことだった。工場用地6万1009平方メートルの購入は土地所有農家との直接交渉によった。操業は43年1月6日で存続製造業としては、立地、操業ともに最古参となっている。

北海道民芸木工 工場団地の立地第1号は北海道民芸木工(株)だった。昭和41年3月に北信濃(現・富士4丁目/現・ホームック富士店位置)に2万957平方メートルを取得し立地、11月に操業を開始した。民芸木工の設立は39年9月、倉敷レイヨン(株)(S45くくくくく)の大原總一郎社長が経済同友会の視察で来道の際、北海道知事町村金吾の立地要請に応えたもので、当時は日本民芸協会会長だった。

北海道民芸木工は材質の堅いカバノキを材料とし手工芸品である北海道民芸家具を製造し、本州大都市のデパートで絶賛を博した。52年にクラレインテリアと合併しクラレインテリア北海道民芸木工となったが、57年にクラレインテリアとした。従業員数のピークは50年代初めで120人ほどであった。

先述したとおりクラレインテリア用地は第1工業団地の飛び地であり、周辺は44年に住居表示を実施し富士4丁目となっていた。操業当初からの環境変化と設備の老朽化から、千歳工場を三笠工場に集約し平成11年6月に閉鎖した。三笠工場は21年に生産を停止、飛騨産業(株)が北海道民芸家具ブランドと工場を引き継ぎ現在に至る。

サントリー 現在の工業団地操業第1号は昭和42年6月のサントリー(株)(敷地面積4万5724平方メートル)で、進出は北海道大阪商工事務所所長か

ら41年8月25日に米田市長に知らされた。工場用地の契約は11月という早さで、支笏湖の清冽なイメージがサントリーウイスキーにマッチするのが魅力とされた。

千歳プラントはサテライト工場と呼ばれ、本州で蒸溜された原酒を千歳の良質な水とブレンドし瓶詰した。製品の検品と輸送を担当する鴻池運輸(株)は、42年6月26日の千歳プラント操業に先立つ3月に立地操業している。

プラント敷地内には貯蔵庫(ケラー)を模したPRケラーがあり社会科見学の見学先となり多くの見学者が押し寄せた。グレーのスーツに身を包んだサントリー・パブリシティ・ガール(SPG)が工場を案内、社員だった柳原良平デザインのアンクルトリス爪楊枝入れを工場見学の記念品として配った。

工場緑化と自然保護に力を入れた千歳工場(H4改称)は平成18年3月31日、設備の老朽化などを理由に後志管内岩内町に本社がある日本アスパラガス(株)に清涼飲料の製造を委託のうえ売却され、26年までにPRケラーも撤去された。

堅実経営で知られる大阪資本のサントリー千歳進出は、千歳の持つ立地条件の良さを証明してくれた。これが呼び水となり大阪変圧器(株)、北海道松下電器(株)などが続いた。大阪・関西資本として



写真2-7 竣工間もないサントリー千歳プラント(左手がPRケラー)

ほかにエスレン加工(株)、永大産業(株)、(株)協和製作所、森紙業(株)、大金製作所(株)、日清食品(株)、ハウス食品工業(株)などが立地操業した(社名〓立地時)。

なお、サントリー MONOZUKURI エキスパート(株)は中央大通を挟んだ工場向かいに12年11月に立地した(1万1998平方メートル)。

企業誘致と進出企業

企業誘致成功の要因 工場用地は需要と供給の関係にある。昭和40年代初め、企業が道史における立地を検討しても道史地区新産業都市は札幌、工業地帯の苦蘭地区、道内初の自治体工場団地を分譲している千歳など6市12町村に及び、その範囲も日本海側石狩湾から太平洋と広範であった。

企業が求める工場用地をいかに千歳に誘導するかが企業誘致である。

工場団地分譲当初の千歳の利点は、千歳空港(6キロ・10分)、国鉄線、国道をはじめとする道路網、昭和38(1963)年開港の苫小牧港(27キロ・35分)という陸海空交通の利便性、道内の大消費地札幌に至近のほか、平方メートル当り15メートル(10メートル以上)という高い地耐力(N値)と豊富な地下水など、企業が求める立地条件を満たしていることにあった(S46高速自動車道供用)。また、工場団地が造成済の市有地であり現地判断が容易であったこと、価格が低廉であったことなどが挙げられる。また、市と議会が一体となって取り組む姿も評価された。

第1工場団地分譲後は、工場用地の利用状況判断が容易であったことが挙げられるが、分譲当初からの市の企業誘致活動の活発さが大きな要因であった。

後述する第3工場団地については、前述に加え伊藤忠商事(株)の信用力と総合商社の情報網をフルに活用したことにあるとされた。

北海道松下電器 昭和30～40年代の高度経済成長期、大都市に人口が集中するに反比例して地方では過疎が問題になりつつあった。地方における

産業の移転も重要なことで、大都市における人口と産業の過度の集中を防止するため昭和39年に新産業都市建設促進法が施行されていた。

このような状況下、大阪門真に拠点を置く総合電機メーカーである松下電器産業(株)の松下幸之助会長は、過疎問題は政治の課題であるが企業も過疎問題解決に協力すべきだとし、1県に一つの松下工場をと工場の地方分散構想を打ち出し、すでに松江、福井、若狭、宮崎に工場を建設していた。43年に北海道進出を計画、札幌市手稲と千歳のいずれかに工場をと現地調査を重ね12月28日に千歳と内定し、44年3月に第2工場団地立地第1号として国道36号と千歳バイパス(中央大通)予定線が交わる地9万9641平方メートルを取得した。

45年5月11日には北海道松下電器(株)を設立、空港に近い立地条件を生かし付加価値の高い各種セラミック製品を生産する工場の地鎮祭を5月28日に挙行し、11月26日には試験操業を開始した。46年4月1日の操業開始時において従業員は男256人、女81人の337人で平均年齢は20歳、工場団地で最大の規模であった。7月17日に広大な芝生をもつ第1期分鉄筋コンクリート延べ9500平方メートルの工場竣工式を行い本格操業となり、『千歳民報』は従業員数を500人ほどと報じた。11月20日の北海道松下電器『第2期営業報告書』によると従業員数は602人と日を追うたびに増加していった。



写真2-8 操業当時の北海道松下電器 (S45)

この年、中央バスは工場正門横にバス停「市営工場団地」を新設した。49年8月4日には千歳原における第6回日本ジャンボリー御臨席のため来千された皇太子殿下（今上天皇）の工場視察の栄に浴した。当日は松下正治松下電器社長、国信太郎北海道松下電器社長らから会社設立の目的、歴史、現況の説明を受けられたのち、製造工程を視察された。

2棟目の工場が竣工した49年の年末における従業員数は720人で、全市2738人の26割、工場団地1932人の37割にも及んだ。

麒麟麦酒 昭和34年3月に千歳市は通商産業省の工場適地調査に準じた形の調査を実施、道央に位置する地の利と交通体系の充実を生かした食料品ービール製造も候補業種とした。

当時の麒麟麦酒は30年に札幌出張所を開設して道内でのビール販売を再開したばかりで全道シェアは5割に満たなかったが、自衛隊関係者や駐留米兵はキリンを好んで飲んだ。34年5月にはビール工場誘致の機運が盛り上がり、消費量を増やすことと誘致を市民運動とするため、市内の酒販店が音頭をとって毎月例会を開催する千歳キリンビール会を立ち上げた。

麒麟麦酒は35年頃、北海道進出の計画をもった。これを知った市は工場団地の造成を始める以前から麒麟麦酒の千歳誘致を模索し、少しでも消費を増やそうと『広報ちとせ』にも「ビールはキリンビール」というキャッチフレーズを掲載する力の入れようだった。

ビールに水は欠かせないことから工場誘致のため工場団地内の地下水を数次にわたってボーリング、北海道立工業試験場における水質検査で最優良水であるとの報告が市に誘致の展望を開かせた。41年のことであった。

企業誘致の担当である商工観光課長は、後に経済部長を務めた島倉芳郎で会社の要請で工場団地内はもちろん、支笏湖、千歳川南長沼用水頭首工付近など広範囲に採取した水を頻繁に麒麟麦酒に送った。島倉とともに採

水作業に当たったのが経済振興係長の東川孝だった。東川は島倉同様に商工観光課長、経済部長を務め、後に市長となった。

45年、麒麟麦酒は度重なる千歳市の誘致活動に「今夏までに」、「明年のプレ冬季札幌オリンピックまでには」と進出に前向きな態度を示し、47年2月の札幌オリンピック秋冬大会における恵庭岳滑降競技を無事に終えた翌日8日に第2工場団地に17万5938平方メートルを取得し立地した。

千歳工場は50年5月に炭酸飲料キリンレモンの製造を始めた。現・キリンビアパーク（↑さわやか広場↑千歳第三小学校林）には操業記念として蒸気機関車D51形1052号機が静態保存されている。これは蒸機が本道開発に果たした功績を讃えるため国鉄にC57形の購入を打診したが余剰機がなくD51形となったもので、50年5月16日に千歳駅からトレーラーで運ばれてきた。

61年5月2日に待望のビール工場が試運転を開始、22日には初出荷を迎えた。この日、小西秀次会長と木村良臣工場長は、千歳産キリンビールを目にすることなく53年に50歳の若さで病死した島倉の霊前に最初に造られたビールを供えた。6月3日にはビール工場落成式が行われ、16日からブリュワリーツアーが始まりレストラン併設のキリンガーデンハウスがオープン、翌年には洋ランが咲き誇る花の名所・熱帯植物園トロピカルドーム（↑H22）とハーブ園が完成した。

この間、51年5月には新市庁舎の竣工を祝う市民ホール棟メモリ



写真2-9 千歳工場操業記念として静態保存されたD51形蒸気機関車

アルギラリーの壁面に、千歳の輝かしい未来を象徴する木路毛五郎^{きじけごろう}の巨大な作品を寄贈した。54年には東6線市場通を挟んだ^(株)中村屋（新宿中村屋・S45（49保有））の解約地の買収を市が申し入れた。麒麟麦酒は不要不急の社有地を持たないという社是にもかかわらず良好な市との関係から用地取得に応じた。もとの学校林を生かした自然豊かな北海道千歳工場（H24改称）敷は市内最大の24万2687平方^{メートル}となっている。

第3工業団地と隣接工専地域

通産局団地造成調査 昭和46（1971）年9月の時点で第1工場団地の分譲率は100^{パーセント}、第2団地は50^{パーセント}と順調に推移し分譲の余裕は乏しい状態であった。このようななか、札幌通産局は工業振興の必要性、今後も引き続き工場の立地が予想されることから既存団地の南西隣接地で長都川上流に向かって緩やかな傾斜となっている国道36号と北海道縦貫自動車道の間において、工業団地造成調査を実施し47年2月に『千歳市第三工業団地造成調査報告書』を作成した。

造成調査による工業団地面積は131^{ヘクタール}と既存の2団地を合わせた面積に迫るものであった。

団地内区画は戦車道路（C経路）の東4線を中心縦軸に東側は現在の三菱重工業^(株)の操業する東5線までを範囲とし、大、中、小の3段階規模で構成し、ブロックごとに同一規模の用地でまとめ、形状は方形とした。大規模工場は逆L字に団地外縁となる東5線と南33号沿いに、中規模工場を東4線の市街地側、小規模団地を長都川側に配置するように計画した。国道36号へのアプローチは交通量が多いことから方向別としたほか、東4線がC経路との併用になることと冬季の除雪積雪から拡幅しコンクリート舗装4車線とした。

『千歳市第三工業団地造成調査報告書』では、造成については地方債の

起債による資金確保で千歳市が主体的に事業を進めるべきとしながらも、土地区画整理事業、地主による工業用地組合、民間デベロッパー方式が考えられるとした。事業主体が千歳市以外の場合は開発事業者と市が緊密に連携し計画的に事を進めることが肝要とされた。

開発の経過（大林組と伊藤忠商事） 第3工業団地は北海道初の民間デベロッパー方式として知られる。発端は昭和46年4月24日のことで、未だ札幌通産局の第3工業団地造成調査は始まっていなかった。

本州方面で宅地開発を行っていた大阪の大手総合建設の^(株)大林組が「北海道において自社の開発技術を生かして宅地、工業団地開発を行いたい。千歳において適当な土地を探している」とのことで札幌支店の建築部長一行が来庁、経済部長の岩瀬正人が応接した。大林組は市営工場団地で成功している千歳の工場適地においての大規模開発の構想をもっていた。市は5月に入ると地主と民間デベロッパーとの提携を、大林組とは一括買収を条件とすることの協議を行った。31日には大林組本社不動産部長が来千し現地調査を行った。6月11日には大林組と総合商社の伊藤忠商事が提携する旨の通知があった。

土地所有者11人から用地87・1^{ヘクタール}の買収が大林組によって行われ、金額は6億7000万円に上った。

11月24日には市役所において造成打合せ会が開かれた。工業団地は長都川右岸から東5線までの上長都地区で面積は約133^{ヘクタール}、第3工業団地造成調査の結果を基本構想とし大林組、伊藤忠商事との業務提携による開発を行うとした。造成方法は区画整理事業によった（千歳市上長都土地区画整理事業）。

千歳市は事業の円滑な推進を図るため、この年の4月に制定した地域開発事業に関する業務提携要領に基づき12月22日に大林組、伊藤忠商事と

地域開発事業に関する協定書に調印した。工場用地造成を大林組が、分譲を伊藤忠商事地域開発部が担当し団地の名称は千歳第3工場団地とした。47年6月から分譲を開始、当初は好景気と立地条件、伊藤忠のネームバリューに支えられた。48年10月の第一次石油危機に端を発する金融引締、設備投資抑制、総需要抑制などにもかかわらず49年3月には分譲を完了した。事業費は15億円、分譲価格は第3団地平均で平方メートル当たり3300円だった。

工専地域とその他の地域 隣接する工業専用地域は4カ所から成る。①国道36号、旧札幌本道、長都川、道東自動車道に囲まれた地区 ②第2工業団地北側、東4線、JR線、国道36号に囲まれた地区 ③国道36号、第3工業団地、現・第4工業団地に囲まれた地区 ④国道36号、現・第4工業団地、32号通に囲まれた地区 であり、②、③、④は工場適地内となる。

①地区には昭和27年8月操業の千歳ブロック工業(企)がある。操業の発端は、23年に恵庭村桜森が占領軍演習地として接収され開拓民が強制的に無電地区であった上長都地区に移住させられた。このことから長都川上流に水車式の小規模自家水力発電所を建設したことになった。通電は25年10月のことで余剰電力の有効活用として、手軽な建築資材である火山礫ブロックを供給するために創業し現在に至る。②地区は実質的に第2工場団地の延長にあり、タキロン(株)、大成プレハブ(株)などの立地時期は40年中期が多い。③地区は国道に面しているという利便性から第1工場団地造成前から個人分譲されていた。三菱機械販売(株)が37年に立地し44年に営業したほか、戦車整備工場である三菱重工工業(株)相模原製作所千歳分工場が63年に立地、平成元(1989)年に操業している。工場では戦車など装軌車の艤装、重整備を行っている。④地区には厨房設備、建築金物の総合メー

カーである(株)芝垣工作所が昭和38年に立地、45年に操業を開始したが60年に札幌本社の不渡りで閉鎖した。

工専地域以外への立地も数社があった。

現・北斗1丁目の傾斜地(現・ラッキー千歳店裏)にラジオ用高周波コイル製造の大気無線(株)が、41年に立地し42年に操業した。主婦の内職を当て込んだが、工場団地の充実とともに内職者の確保が難しくなったという。57年に千歳大気無線(株)と組織を改め、平成2年までに工場を閉鎖した。

グリコ相模ハム(株)は昭和40年代初め工場団地進出を検討したが伊藤ハム栄養食品(株)が立地(S41-45)していることから、市の斡旋で日の出丘(現・住吉5丁目鉄東広場)に44年に立地、操業を開始した。平成10年に第4工業団地に移転、北海道サガミハム(株)と組織変更したが21年に撤退と決した。撤退にあたって工場を譲り受けた従業員が、北海道千歳ハム(株)を設立し操業を継続した。

地元の印刷業・千歳印刷(株)は昭和31年に駅前通り千代田町4丁目(現・もりもと横)で創業、49年に錦町3丁目に移転し現在に至る。

千歳の工業(昭和50年)

工場団地立地・操業企業 所期の目的を達成した昭和50(1975)年当時の工場団地の立地・操業企業は表2-1のとおりであった。

第1工場団地は総面積60・4 ha 。土地利用は、工場用地50 ha 、道路用地5・4 ha 、緑地4・1 ha 、公園0・8 ha 、立地企業数は23社、うち22社が操業し従業者数は約1200人となっていた。

第2工場団地は総面積87・3 ha の広がりがあり、工場用地64・9 ha 、道路用地6・5 ha 、緑地3・9 ha 、公園1・4 ha 、そのほか公共用地として緑地帯的沢地3・3 ha 、鉄道貨物側線用地7・3 ha があった。13社が立地、10社が操業し890人程が就労していた。

表2-1 昭和50年当時の立地・操業企業（商号は当時のもの、面積は買収・精査などで現在値とは差異がある）

企 業 名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地年月	操業年月	面積 (㎡)	業 種
第1工業団地						
フランスベッド(株)	東京都	3,600	S38.11	S43.1	61,487	木製家具製造業
住商第1石油ガス(株)	札幌市	48	S41.7	S42.7	5,425	LPGガス供給所
サントリー(株)	大阪府	2,200	S41.11	S42.6	69,897	酒類製造業
日本高圧コンクリート(株)	札幌市	320	S42.2	S43.8	116,428	コンクリート製品製造業
鴻池運輸(株)	大阪府	1,200	S42.3	S42.3	9,705	特定貨物自動車運送業
北海道文化シャッター(株)	札幌市	500	S42.3	S42.10	16,719	建築用金属製品製造業
北海道日産自動車(株)	札幌市	100	S42.4	S46.6	13,800	自動車販売業
大阪変圧器(株)	大阪府	3,300	S42.5	S42.12	20,726	変圧器製造業
道央三豆	千歳市	92	S43.5	S44.3	1,653	豆腐類製造業
(株)白生舎	千歳市	5	S43.9	S46.10	8,526	クリーニング業
(株)井坂商会	千歳市	15	S43.10	S43.12	6,612	自動車整備業
千歳市公営企業	千歳市	-	S43.10	S48.3	9,912	市営ガス工場
北海道エスレン(株)	千歳市	40	S43.12	S44.10	17,280	発泡スチロール製品製造業
カルビー(株)	広島県	100	S44.3	S44.12	30,562	菓子製造業
北海道塗装工業(株)	千歳市	15	S44.10	S45.4	1,653	焼付塗装業
北原電牧(株)	札幌市	35	S45.8	S46.11	13,886	金属製真空サイロ製造業
北海水産(株)	根室市	9	S45.9		11,998	(冷凍業)
凸版印刷(株)	東京都	14,300	S45.12	S49.7	45,197	凸版印刷業
(株)共立鉄工所	千歳市	2	S46.11	S49.4	1,643	建設用金属製品製造業
北海道リトレッド(株)	千歳市	50	S47.2	S47.4	6,596	更生タイヤ製造業
(株)岡本カルストーン	千歳市	40	S47.2	S47.8	8,019	建築用土石製品製造業
千歳自動車整備協同組合	千歳市	0.3	S47.12	S47.12	1,671	自動車整備業
第2工業団地						
北海道松下電器(株)	千歳市	300	S44.3	S45.12	99,649	半導体素子製造業
永大産業(株)	大阪府	8,993	S44.7	S46.12	31,235	プレハブ住宅製造業
(株)協和製作所	大阪府	41	S44.12	S45.5	23,454	工業用プラスチック製品製造業
武笠商店	千歳市	-	S46.3	S46.10	11,194	アルミ再生業
東洋製缶(株)	東京都	8,000	S46.12	S47.10	90,159	ブリキ缶製造業
キリンビール(株)	東京都	28,800	S47.2	S50.5	175,938	清涼飲料水製造業
網中産業(株)	東京都	20	S47.3	S47.12	14,489	複合肥料製造業
東洋インキ製造(株)	東京都	6,600	S47.3	S47.11	53,059	印刷インク卸売業
森紙業(株)	京都府	90	S47.3	(H3.6)	27,847	段ボール製造業
千歳市公設地方卸売市場	千歳市		S47.3	S48.2	44,052	公設地方卸売市場
千歳市給食センター	千歳市		S47.8	S49.4	5,945	学校給食センター
(株)ミドリ十字	大阪府	1,800	S50.12	(S51.12)	4,000	医薬品製造業
第3工業団地						
オリオン機械(株)	長野県	170	S47.8	S48.10	13,418	酪農機器製造業
大金・アールエム(株)	大阪府	240	S47.8	S50.4	51,177	自動変動機用部品製造業
大洋運送(株)	札幌市	20	S47.9	S50.5	14,552	貨物自動車運送業
郵船海陸運輸(株)	小樽市	50	S47.9		13,418	(倉庫運送業)
サンター(株)	千歳市	40	S47.12	S48.7	13,223	寝具製造業
アスター精機(株)	東京都	144	S48.1		11,075	(金銭登録機製造業)
伊藤忠運輸倉庫(株)	東京都	300	S48.1		15,452	(倉庫運送業)
東京ナイキ工業(株)	東京都	10	S48.2		20,270	(スチール製事務機器製造業)
エンバイアークリーニング(株)	札幌市	100	S48.3	S50.2	10,974	クリーニング業
川鉄建材工業(株)	兵庫県	600	S49.10		9,916	(プレハブ建材フレーム加工業)
日本ケーブル(株)	東京都	100	S48.3		17,015	(架空索道製造業)
(株)丸孝鉄工所	札幌市	17	S48.4		41,752	(鉄骨製造加工業)
北日本電極製造(株)	札幌市	13	S48.4		13,223	(熔接棒製造業)
(株)旭鉄工場	札幌市	55	S48.4		54,957	(水門・鉄構造物製造業)
丸藤鋼機(株)	札幌市	2	S48.4		3,306	(シャーリング、パワープレス)
(株)山陽精機	埼玉県	2	S48.4		2,277	(特殊ローラー製造業)
北海道カーペットサービス(株)	大阪府	30	S48.5	S48.8	13,702	カーペット加工業
岩田醸造(株)	江別市	30	S48.5	S49.7	33,057	みそ製造業
千歳冷蔵(株)	千歳市	4	S48.6		4,566	(製氷業)
山一ビーエスコンクリート(株)	札幌市	27	S49.6	S49.5	17,015	コンクリート製品製造業
ふじ商リース(株)	札幌市	5	S48.7	S49.2	16,528	パイプ枠組リース業
シボレックス製造(株)	神奈川県	150	S48.7		21,295	(軽量気泡コンクリート製造業)
(株)杉田製作所	千歳市	2	S49.3		2,283	(鋼材加工業)
神東塗装(株)	大阪府	1,000	S48.10		4,758	(塗料加工業)
ハウス食品(株)	大阪府	1,100	S48.10		86,029	(食料品製造業)
キング工業(株)	東京都	220	S48.11		34,034	(金属製事務用品製造業)
スター農機(株)	札幌市	350	S48.11	(S53.6)	86,102	農業機械製造業
山本建材リース(株)	東京都	200	S49.2	(H12.8)	55,790	建材、資材加工業
日清食品(株)	大阪府	1,000	S49.3		55,801	(食料品製造業)
日清食品(株)	大阪府	1,000	S49.11	(S53.10)	25,153	即席めん製造業(札幌日清)

※業種欄の()は未操業企業の主要業種、操業年月欄の()は50年以降の操業年月。

第3工場団地は3団地中最も大きく総面積は94・9畝。土地利用としては、工場用地77・9畝、道路用地11・7畝、緑地1・6畝、公園3・7畝となっていた。分譲間もないこともあって立地30社中9社のみの操業で従業員数は約200人であった。

ユニークな立地企業・ミドリ十字 昭和50（1975）年時点で工場団地には66社が立地、41社が操業していたが、工場が千歳でなければならぬ必然性の工場があった。

ヒトの尿に含まれるタンパク質分解酵素の一種で血栓を溶解するウロキナーゼを抽出する医薬品製造の(株)ミドリ十字（元・日本ブラッドバンク、現・田辺三菱製薬）で、50年12月に第2工場団地に立地、51年12月に操業した。千歳は全国で唯一、健康で新鮮な尿を大量に、しかも最も効率的に得られる地であった。

原材料は陸自最大の駐屯地である東千歳（隊員約5000人）の隊舎に居住する若い自衛隊員が供給源となった。当時、隊舎には2600人ほどが起居していて、尿は円柱形のプラスチック容器に直接注がれ工場に搬入された。しかし、工場は63年に操業停止し平成4（1992）年に撤退した。理由は、海外から安価な原材料が大量に輸入され採算が合わなくなったためだったとされた。

千歳臨空工業団地にはミドリ十字の子会社として設立された(株)バイファ（本社千歳）がある。8年に立地し11年に工場を建設した（H19操業、H29事業終了）。

工業統計調査 第1工場団地の分譲が開始された昭和40（1965）年と、10年後にあたる50年の工業統計調査に市内の工場数、従業者数、製造品出荷額等の変化をみたい。

40年は工場団地進出企業がない状態で52工場、941人、14億3024

万円だったものが、50年には全市（確定数）の72工場、2595人で458億5605万円（工場団地内（概数）27工場、1902人、376億3199万円）と驚異的な数値を生み出した。工場団地の対全市占有率をみると、38割の工場数で73割の従業者を有し、額にして82割の製品を出荷した。全道における千歳市の工業出荷額等の順位は212市町村中12位（札幌③、室蘭②、苫小牧①、釧路⑤、旭川⑥、函館⑦、小樽⑧、上磯町、稚内、帯広⑨、江別、千歳④）にまで躍進した（丸数字ⅡH26順位）。

工場団地の造成と企業誘致は、わずか10年で人口6万の地方都市において2000人の雇用を創出する結果となった。また、工業後発都市だった千歳は進出企業が工場団地に集約されたこと、地元企業も規模拡大などで工場団地に移転したことによって、工業先進都市のように住宅・商業・工業地域の混在を避けることができたというメリットもあった。

工場緑化

緑化協定 千歳市は、昭和47（1972）年12月に緑化条例を制定し緑のまちづくりを進め、49年12月には緑化条例第6条に工場緑化の緑化協定が規定された。緑化協定の基準として敷地面積5000平方メートルの事業所では工場立地法の緑地確保面積2割を上回る25割とした。

市全体の緑化計画では54年までの7年間で、市街化区域に10万5000本、うち1万1000本を工場団地の緑地帯に植栽するとされていた。

51年4月28日、初めての緑化協定がサントリー千歳プラントとの間に結ばれ、市役所で調印式の後、プラントで記念植樹が行われた。

緑化協定締結は千歳原における第6回日本ジャンボリー（S49）御臨席のため来千された皇太子殿下（今上天皇）の千歳地方事情視察に際してのプラント御来訪を記念してのものだった。50年から4年計画で、PRケラー周辺と国道寄りに勇舞川の語源となった枯沢に池を復元するなど敷地

の3分の1にあたる2万4500平方メートルに野鳥が好む実のなる木など18種4000本を植樹、野鳥が憩えるバードヤードを造成し一般に開放した。これはサントリー「愛鳥キャンペーン」のひとつでもあり、造成には(財)日本鳥類保護連盟の指導を受けた。

工場緑化表彰 (二財) 日本緑化センター(S48設立)は工場立地法の精神に基づき工場緑化を積極的に推進するため都道府県知事、政令指定都市市長の推薦によって緑化優良工場を昭和57年度から表彰している。

第1回表彰において、通商産業大臣表彰をサントリー千歳プラントが、日本緑化センター会長表彰を麒麟麦酒千歳工場が受賞した。さらに、翌年度第2回表彰においては芝生が自慢の凸版印刷(株)北海道事業部千歳工場が会長表彰を受け、全国に緑の千歳工場団地をアピールした(第1〜3団地外受賞工場ⅡキッコーマンⅠH元会長表彰・H16大臣表彰、日立国際電気ⅠH12会長表彰、セイコーエプソンⅠH21会長表彰、デンソーエレクトロニクスⅠH23会長表彰/企業名等Ⅱ表彰当時名称)。

工業再配置促進法

昭和47(1972)年に過度に工業が集積している地域から、地方への工場移転を促進するための工業再配置促進法が制定された。この法律には誘導地域における工場の新増設に対する補助制度(工業再配置促進費補助事業)があった。市は48年度と49年度の2年間、補助事業によって工場団地街路沿いの緑地帯に3176本のシラカンバ、ニセアカシアを植栽した。53年には特別誘導地域に指定され、55年までに補助事業によって建設されたのが北信濃(S50)、富丘(S53)、鉄東(S54)の各コミュニティセンターと上長都公園野球場・庭球場(S54)などであった。補助施設は工場従業者と周辺の住民が地域的な連帯を高めるための研修、集会、運動の場となった。

工場団地名称変更

昭和53年、市は団地名の「工場」を「工業」に改め工業団地に統一することとした。理由は大資本の工場が建ち並ぶ千歳の工場団地であるが、「工場」では中小工場の集合体とイメージが重なりやすく「工業団地」が一般的呼称であることにあった。さらに、60年までは千歳「市営」第1・第2工業団地としていたが、以後は千歳市第1・第2工業団地、千歳第3工業団地に統一した。

第4工業団地

景気の拡大や新千歳空港の国際化などにより市内工業団地に順調に企業が進出し、平成元(1989)年には千歳市、苫小牧市、恵庭市、早来町を圏域とする道央テクノポリス開発計画が通産省の承認を受けたことなどから企業進出の活発化が予想されていた。しかし第1から第3工業団地がいずれも飽和状態となり、臨空工業団地には余裕があるもののハイテク関連・食品関連企業など業種を絞っていることから、業種を限定しない企業誘致の受け皿として新たな工業団地の造成が必要となった。

新たな造成地は、第1から第3工業団地と連担する都市型の工業団地として土地利用の有効化を図るため、国道36号線沿いの第3工業団地の南側で隣接する上長都967〜1056の約38・5畝となった。市が区画整理事業を行い造成することとし、千歳少年院跡地である国有地と4企業20個人が所有する民有地があり、北海道財務局との払い下げ調整とともに地権者との用地買収交渉が進められた。

3年3月、第4工業団地土地区画整理事業の都市計画決定を経て、同年9月27日付けで北海道から事業認可を受け、4年1月には市長の諮問機関として千歳市第4工業団地土地区画整理審議会が発足し区画整理事業がスタートした。4月には見学が可能な産業観光型の工場が立地する新しい形

態の工業団地創出を図るため、工業専用地域から工業地域に用途地域を変更。特別工業地区建築条例により第3種特別工業地区に指定し工場見学受入施設の建設を可能にした。換地処分後でなければ分譲ができない少年院跡地を除き、4年5月に仮換地指定を終え、一般公募による分譲を開始。第1次募集のみ市内に事業所を置く地元企業に限定し、初年度には、椅子の福田(株)、北興自動車工業(株)、千歳市指定管工事業協同組合、小玉硝子(株)、長崎工業、北海道電力(株)、北海産業(株)、(株)フジプラの8社が立地した。6年7月には土地区画整理事業完了を記念し、地域を開墾した長野県からの入植者の功績を記録する石碑が隣接する上長都明星公園に建てられた。20年3月には特別工業地区建築条例による第3種特別工業地区の建築物用途制限を一部改正し、地区内において工場や倉庫などを所有する者が設置する物品販売店舗や飲食店(床面積の合計が1500平方メートル以内)を建築できるようになった。

景気低迷が続く厳しい状況の中、積極的に企業誘致活動を行い、26年度末で24社(操業数22)が進出している。

参考文献

国立国会図書館・国会会議録検索システム／札幌通商産業局『千歳市第三工業団地造成調査報告書』1972年／千歳・恵庭地区工場適地調査連絡協議会『北海道千歳恵庭工業地区』千歳市・恵庭町・広島村 1964年／千歳市「企業誘致パンフレット(各種各年)」、『交通量調査』1975年、1978年、『要覧ちとせ』各年、『広報ちとせ』各号／通商産業省大臣官房調査統計部編『工業統計調査表―市町村編』(1959年、1975年結果) 通商産業調査会／『千歳民報』／『北海道新聞』

第2項 千歳臨空工業団地

千歳臨空工業団地の開発

泉沢開発の経緯と土地利用計画 昭和45(1970)年9月に江別市から633・8畝の開発用地を買収した経緯と、千歳市所有地197・2畝を合わせた831・0畝の大規模開発に至る詳細については後述する(6章2節 泉沢向陽台住宅地の開発)。

また、千歳臨空工業団地の第1期開発計画(S53)および第2期(S61)の土地利用についても後述する(6章2節3項)。

工業団地命名 従来の工業団地は港湾を活かした臨海型工業団地や高速道路、国道、都道府県道、鉄道などの陸上交通網を活かした内陸型の工業団地が多く、また職住混在による公害問題などの影響から職と住を分離した都市開発であった。

千歳市は道都札幌市や石狩湾新港と苫小牧東港の中間に位置し、さらに北海道の空の玄関である千歳空港が所在し、泉沢開発については陸路と海路に空路を加え、これらの充実したネットワークが有機的に結ばれた新タイプの緑豊かな職住近接型工業団地として計画を進めた。

工業団地の名称は、空港から7キロという至近距離にある特徴を活かし、全国初の「臨空」と名を付けて昭和54年に「千歳臨空工業団地」と命名した。

工業団地造成 昭和54年10月25日に第1期計画(工業地区面積191・00畝)の造成工事を開始し、第2期計画(工業地区面積180・61畝と文教施設用地30・19畝)は61年10月1日に着手した。

市街化区域編入、開発行為許可、環境影響評価(環境アセス)確定などの許可および防災施設、道路・公園、緑地、下水道、ガス・水道、電力などの都市施設整備については後述する(6章2節3項)。

幹線道路の整備とモデル地区の造成は、真町泉沢大通から臨空工業団地



写真2-10 モデル地区16区画造成 (S56)

への進入路となる泉沢東大通（幹線道路4車線幅員35メートル）の整備が54年10月に始まった。道路の開削工事で発生した25万立方メートルの土砂は北斗地区の窪地に運搬し、青葉などの騒音激甚地区からの住宅移転用宅地造成や北斗地区の中学校建設予定地の埋立てに利用された。さらに55年8月には泉川橋梁工事や泉沢東大通の舗装工事を始めている。

また、企業誘致促進と準備のため、モデル地区として約14ヘクタール・16区画の用地造成も同時に始まり、56年

8月に完成している。

開発当初、工業団地の造成費用は全て市中銀行からの借入資金のため、約7割の金利が大きなウエイトを占めていた。このことから先行投資を極力避けるため、幅員35メートルの幹線道路や幅員20メートルの準幹線道路の整備は工業用地に面して半断面施工（幅員35メートルは車道9メートルの2車線と歩道および植樹帯など8・5メートルの17・5メートル、幅員20メートルは車道8・75メートルの2車線と歩道4・5メートルの13・25メートルを先行整備）という手法をとった。

また比較的大きな工業用地の整備については、立地が決まった企業とよく協議し、示された工場の配置計画に基づいて敷地を造成するオーダーメイド方式を採用して先行投資を抑制した。

向臨橋は、第2期の造成工事で平成7（1995）年10月1日、泉沢向陽台住宅地と千歳臨空工業団地を隔てている大きな谷に歩行者と自転車専

用の横断連絡橋（橋長204メートル・有効幅員4メートル）として新たに架けられ、工業団地に通勤する住民の利便性が向上した。橋名は一般から募集し、岩井孝弘と谷田祐子が応募した「向臨橋」が選ばれた。

企業誘致

企業誘致活動 企業誘致は昭和54（1979）年から準備に入り、北海道東京事務所、日本商工会議所、日本立地センターなどへのPR訪問、企業へのダイレクトメール、経済紙全国版広告、企業訪問などの誘致活動は市と市議会が一体となり進められた。また平成7（1995）年9月には千歳市東京事務所が開設され、企業情報の収集や企業との連絡も密になった。

企業誘致活動において千歳市は、①空港、港湾、高速道路、鉄道が集中する交通拠点都市 ②用地価格が安い ③泉沢向陽台住宅地と職住近接④年間降雪量は札幌市の約半分 ⑤半径100キロ以内に約300万人のマーケットがある ⑥特例工業団地に認定されている（工場立地法で義務づけられている緑地、環境施設面積を団地周辺で確保） ⑦千歳市工業等振興条例、北海道産業振興条例による税制上の優遇制度 ⑧上下水道料金を合わせると道内最低 ⑨産業用水は豊富な地下水を利用できる ⑩千歳市周辺には千歳科学技術大学、北海道大学、室蘭工業大学、苫小牧工業高等専門学校など理工系の教育機関が多く専門知識を持った人材が豊富、などこれらの優位性を積極的にPRしている。

分譲単価は、第1期の造成工事を開始した昭和54年度は1万8000円／坪（5445円／平方メートル）とし、平成4年度から14年度までは4万4300円／坪（1万3401円／平方メートル）で分譲されており、初年度の昭和54年度から平成4年度の14年間で概ね2・5倍となっている。

その後、全国的な地価の下落傾向を受け、単価は徐々に下がり、平成26

年度では2万9752円／坪（9000円／平方メートル）となっている。

立地企業数と分譲率 立地企業の操業第一号は昭和57年10月の明昌特殊産業(株)で、翌58年6月には日本赤十字社血漿分画センター（現・日本血液製剤機構）、8月には北海道田中製餡(株)などが、また大規模工業用地では日立北海セミコンダクタ(株)（現在ミツミ電機操業）が58年7月、鹿島建設(株)が11月に操業を開始した。さらに59年7月には北海道電力泉沢変電所が完成し、以後の電力需要への体制も万全となっている。

56年4月から60年9月までの4年6ヵ月間に立地した企業数は、前述企業に加えキッコーマン(株)千歳工場（現・北海道キッコーマン）、(株)ほくさん（現・エア・ウォーター）など合計30社となり、うち16社が操業し工業団地の発展が続くことになる。

その後、国際電気(株)（後に日立国際電気）、岩塚製菓(株)、ヤマト運輸(株)、(株)ホンダユーテック、(株)デンソーエレクトロニクス（現・デンソー北海道）などが進出し、平成27年3月末までの34年間で90社を超え、うち70社（休業中の工場は除く）が操業している。

27年3月末における工業用地の分譲率は、第1期区域では可処分面積100・52畝に対して94・2畝（94・69畝）で、第2期区域では113・88畝に対して65・4畝（74・49畝）となっており、全体では可処分面積214・40畝に対して78・9畝（169・18畝）となっている。

日立北海セミコンダクタの進出 第1期計画において、付加価値が極めて高く労働力市場の開拓を期待できる先端産業の誘致は千歳市の最も大きな目標であったことから、関係企業を重点的に訪問しPR活動を行っていた。そのような中、(株)日立製作所が超LSI（大規模集積回路）生産工場を新設するとの情報を得て、昭和57年1月12日に企業誘致担当者が来道中の同社幹部と札幌で接触したのが始まりであった。

その後、陸、海、空の交通網の充実や高圧電力と工業用水の確保、千歳市技術産業の振興措置に関する条例を同年3月に新たに設けたことなど千歳のメリットを熱心に説いた結果、誘致活動が実り4月8日に臨空工業団地への進出が正式に決定した旨、日立製作所から千歳市に伝えられた。

5月には工場敷地約8万6000平方メートルの売買契約が結ばれ、9月に工場の建設に着手し翌58年7月12日に竣工した後、試験操業を経て9月から本格操業に入った。この工場では電卓やマイコンに組み込まれる64ビットRAMの超LSIを主力とし月間100万個を生産した。スタート時の従業員191人のうち70人が千歳出身者で、地元雇用に大きな期待が寄せられた。また、工場新設にともない向陽台住宅地に約3000平方メートルの福利厚生用の土地を取得し、男子、女子の社員寮をそれぞれ建設した。

この日立北海セミコンダクタの進出が、今後の企業誘致の大きな弾みとなった。

国際電気の進出 きっかけは、臨空工業団地で操業7年を経た日立北海セミコンダクタの紹介だった。平成2年10月、東京都港区虎ノ門に本社を置く総合電子機器メーカー大手の国際電気(株)が同団地を視察に訪れ、翌年2月27日、市役所本庁舎内で市と契約書を交わし臨空工業団地第2期への進出を発表した。

同社は通信、情報、半導体製造装置、電子部品などの製造を展開し、エレクトロニクス分野が急速な進歩を遂げる中、臨空工業団地を新しいニーズに備える通信・情報の応用システム開発の拠点にするため4万2000平方メートルの用地を取得した。発表時の会見で田中潤一常務取締役が「一番の期待は、新卒組、Uターン組を含め人に期待している」と述べたように人材確保に重点を置き、毎年40人から50人を採用して数年後には300人規模の事業所にするとした。

久々の大型工場の進出に、関連企業への波及効果や雇用の創出、従業員による消費購買力の向上も期待された。特に9年には幸町1丁目に8階建て210室の従業員用独身寮も建設され、中心商店街の活性化に大きな波及効果が見込まれると期待された。

そして8年8月、通信機器システムの開発・生産拠点となる千歳工場の建設工事に着手し、翌年4月完成、6月から操業を開始した。11月には同工場の開発製品第1号となる小型携帯電話移動機がNTTドコモから発売された。

しかしその後、携帯電話のインフラが一段落したことや価格の下落が続いたことなどから売上げが低迷し、収益改善の一環として研究開発体制の再編・集約に伴い、15年12月で千歳工場を閉鎖、撤退することとなった。撤退後、建物は日立グループ内での活用、他企業への売却などの模索が続き10年程残されるが、25年10月、メガソーラー事業者へ工場を解体した更地で売却された。

デンソーエレクトロニクスの進出 第2期計画において、愛知県刈谷市に本社を置く自動車部品メーカー国内最大手の(株)デンソーが平成19年4月26日に北海道庁で臨空工業団地への進出を発表した。

新設工場については九州、東北、北海道を候補地として検討していたが千歳に決めた理由として担当役員は、「①半導体の生産は設備からかなりの熱を出すため千歳の寒さがメリットで省エネ効果が大きい ②人材確保の面で有利 ③新千歳空港に直結しており、また苫小牧港までの距離が近く物流機能が優れている ④JＲや道路網が充実していて札幌圏からの通勤に便利 ⑤団地内のミツミ電機(株)とはウエハーチップの取引があり千歳が良いという情報を得ていた」などと話した。

同年6月には工場敷地約16万3000平方メートルを取得し、翌20年4月23日

に工場建設の安全祈願祭が行われた。21年4月から自動車に搭載する高圧や磁気などのICセンサーの生産が開始され、新規採用従業員170人と本社からの技術者などあわせて200人体制でスタートした。27年までに事務、技術合わせて毎年140人程度を採用して1300人とし、売り上げは約1000億円を目指すとしている。

デンソーの進出が裾野の広い自動車関連産業の集積や地場産業の振興など、その波及効果について道内経済界からも大きく期待されている。

企業誘致の諸相 臨空工業団地は、空港・住宅団地との隣接を生かした「新たな形態の工業団地」として注目され立地が進んだ中で、進出企業との特に深いつながりを感じさせるエピソードを紹介する。

昭和56年に進出した日本赤十字社血漿分画センター千歳工場は、有効期間を過ぎ輸血に使用できなくなった献血による血液の血漿から薬剤を分画・製剤する同社初の工場だった。献血された血液は輸血に使用するには3週間しかもたず、血漿分画製剤は善意の血液の最終的な有効利用だった。臨空工業団地への立地について、59年11月8日の『北海道新聞』(「かいしゃ拝見」日赤血漿分画センター)で同社事務部長の河野行盛は、「血液は生き物です。新鮮なうちにすばやく処理しなければ。その意味で空港に隣接したこの団地は全国最適の地。東京に直結しているほか、全国七十一の血液センターから飛行機で血漿が送られて来て、薬剤に精製後また飛行機で送り出せます」と話している。

57年に日立北海セミコンダクタとして進出する前、七飯町所在の日函電子(株)を市の企業誘致担当職員が訪問した。当時の先端産業だった半導体製造を見た職員は、「薄いわずから5、四方のマイクロチップには国語辞典1冊分をメモリーする容量があると聞き本当に驚いた。軽くてコンパクトにまとめられた製品を空路で運んでも輸送コストが安く、まさに空港都市千



写真2-11 千歳臨空工業団地 (H14)

歳にぴったりの企業だと思った」と後に語っている。

また、58年に立地したキッコーマン千歳工場は、最大消費地である札幌に近いことや水の豊富さなどを進出理由にあげたが、千歳の「鶴」とキッコーマン（亀甲萬）の「亀」が結びつき、さらに敷地面積も約8万8800平方メートルと末広がりの8並びで縁起が良いとして気に入られたこの話も残されている。

千歳サイエンスパーク

サイエンスパーク整備 泉沢開発の第2期において千歳臨空工業団地と泉沢向陽台住宅地の中間に緩衝地的な役割を持たせた地区（12・40^{ヘクタール}、現・文京2丁目）を整備し、用途指定も幅広く使える準工業地域として工業団地関連の研究施設や業務施設などを誘致することとした。

サイエンスパーク命名 平成元（1989）年2月14日には道央テクノポリス開発計画が承認（全国26番目）され、研究開発型企業の受け皿としても専用の用地が必要となったことから、2年1月に「千歳サイエンスパーク」と命名し分譲を開始した。

分譲単価は、5年度から14年度までの10年間は6万2700円／坪（1万8967円／平方メートル）、その後単価は徐々に下がり、26年度では3万6364円／坪（1万1000円／平方メートル）である。

立地企業数と分譲率 平成27年3月末では、（一財）日本食品分

析センター、(株)奈良機械製作所、オーヤマ・データサービス(株)が立地し、分譲率については可処分面積8・95^{ヘクタール}の63・1^{パーセント}（4社、5・65^{ヘクタール}）が分譲済みである。

参考文献

千歳市『千歳市の将来と泉沢―千歳市泉沢開発構想及土地利用基本計画―』1977年、『要覧ちとせ』（平成27年版）2015年、「千歳市工業団地（2015）」分譲パンフレット2015年／千歳市土地開発公社『泉沢開発記念誌―大いなる挑戦―』1986年、『泉沢（森の中の新しい都市）竣工記念』1997年／『千歳民報』

第3項 工業都市としての進展

道央テクノポリスと地方拠都市地域

道央テクノポリス テクノポリス構想は、昭和30年代半ばから50年代にかけて国が産業立地政策として進めてきた新産業都市建設および工業再配置後の新たな地域産業政策として施行されたもので、昭和58（1983）年から62年の間に全国で26地域が計画承認された。その中で道央テクノポリスは、先端技術産業の立地など工業集積の高い地域において、高度技術に立脚した工業開発を促進し、当該地域および周辺地区の経済発展に資することを目的とし、苫小牧市、千歳市、恵庭市、早来町（現・安平町）の3市1町を圏域とする開発計画が、平成元（1989）年2月14日に計画承認（道央テクノポリス地域指定）を受けた。

道央テクノポリス建設の目標は、フロンティア精神を発揮し、先端的な技術開発を中心とした知識集約型産業の育成、資源の有効活用による産業振興により、自然環境と共存するまちづくりを実現し、北のハイテク先進

都市の形成を目指すとして、「北国の大自然にはばたくテクノフロンティア」を基本理念とした。この目標に向けて、生産機能および研究開発機能、都市機能、住機能などの整備を図り、圏域内の立地条件や既存産業の集積等の地域特性から、中核的産業群としてメカトロニクス産業、新素材産業、バイオテクノロジ産業の3つの産業・研究開発コンプレックスの形成を目指し、北海道の新しい産業軸と高次元機能都市を建設することとした。

また、建設を推進するため、昭和63年6月に北海道と圏域3市1町および民間企業の出資などにより設立された(財)道央テクノポリス開発機構を中核的事業推進機関として、地域企業の技術高度化、研究開発・人材育成等に係る支援機能、産学官の連携体制の確立などに資する運営事業を実施することにした。

千歳市は「千歳臨空ゾーン(エア・コミュニティゾーン)」として位置づけられ、その主要な施策は、①道央テクノポリス建設の先導的役割を果たすため、生産機能と公園・レクリエーション機能が一体となった多機能拠点であるエアポートインダストリアルパークを整備すること ②空港機能を活かし、人・もの・情報の集積を図り地域産業の活性化を推進するため、新千歳空港を核とした国際エアカーゴ基地の建設を促進し物流機能を整備すること ③企業誘致の推進に供するため、泉沢向陽台住宅地及びおさつ駅前土地区画整理事業など住環境が優れた住宅地を整備すること ④自然とのふれあいを重視した千歳市森林空間総合利用整備事業(ヒューマングリーンプラン)を進め、豊かな自然を活用したレクリエーション機能を整備すること ⑤国際的な情報提供の支援システムの構築とともに外資系企業の立地推進や外国人居住者用の住環境を確保し国際的な都市機能を整備すること ⑥国道36号(千歳バイパス)、国道337号(ネシコシ道路)、道道泉沢新千歳空港線などと、空港や鉄道との総合的な交通網を

整備すること ⑦地域企業の技術力向上や地域活性化及び人材育成のため高等教育機関や研究機関など教育機能を整備すること ⑧研究開発型企業の誘致や研究開発機能の充実を図るため、千歳サイエンスパークなどを整備すること ⑨産学官の連携及び異業種交流の充実を図るため異業種交流プラザを整備することなどであった。

なお、苫小牧市は「テクノフロンティアゾーン」、恵庭市は「研究学園開発ゾーン」、早来町は「農業関連研究開発ゾーン」の形成を図ることとなっていた。

その後、根拠法令であった高度技術工業集積地域開発促進法は、新事業創出促進法が平成10年度に制定されて廃止となり、以降も法改正・統合を重ね、現在は中小企業等強化法へと収斂しゅうれんされている。また、この法律の廃止・統合に伴い、テクノポリス地域は高度技術産学連携地域に、テクノポリス計画は高度技術産業集積活性化計画(有効期間・H22まで)へと変わり、社会経済の変化とともに地域における産業政策が変容した。

なお、道央テクノポリス開発機構は、13年に(財)道央産業振興機構への改称を経て、24年から(公財)道央産業振興財団として引き継がれ、現在、産業技術の高度化および活力ある地域企業の創出・育成を図る活動を行っている。



図2-3 道央テクノポリス千歳空港周辺イメージ図

千歳市における主要な施策のうち中核事業として位置づけされたエアポートインダストリアルパークは、その後、美々プロジェクトとして開発が進められ、道央テクノポリスのシンボルとして道内外から最大の関心を集め注目された。しかしながら当初の開発計画にあったゴルフ場計画の撤回に伴う跡地に設置した千歳科学技術大学、生産地区で唯一立地操業したセイコーエプソン(株)などが第1期の先導的役割を果たしたが、11年8月に事業主体であった(株)千歳美々ワールドが解散し、その後、千歳市土地開発公社(日26・3月解散)、そして千歳市と引き継がれたものの、第2期の生産地区や交流地区の企業等集積が進まず多機能拠点と称される大規模開発は道半ばの状況にある。

地方拠点都市地域 地方においては、若年層を中心とした人口減少が広がるなど地方全体の活力の低下が見られる一方で、人口と諸機能の東京圏への一極集中により、過密に伴う大都市問題がさらに深刻化するという状況が生じていた。国は、地方拠点都市地域(地域社会の中心となる地方都市と周辺の市町村からなる地域)について、都市機能の増進と居住環境の向上を図るための整備を促進し、これにより地方の自立的な成長を牽引し、地方定住の核となるような地域を育成するとともに、産業業務機能の地方への再配置を促進するため、平成4(1992)年5月、「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」(地方拠点法)を制定した。

この地方拠点法に基づき5年8月17日に、千歳市、苫小牧市、恵庭市、白老町、早来町、追分町、厚真町の3市4町で構成した「千歳・苫小牧地方拠点都市地域」(中心都市・千歳市、苫小牧市)が指定された。

この地域は空(空港)・陸(高速道路)・海(港湾)の交通の要衝であり、開発可能地を有し工業集積が進んでいることから、新千歳空港の機能を

活用し、高次な都市機能を効果的に整備配置することにより、「職・住・遊・学」の機能が整った魅力ある地域の形成を目指すとして、地域の将来像を「21世紀の国際空港都市地域」と設定した。

基本計画における地域整備の基本的な考え方は、①北海道の経済および産業等を牽引する国際的産業交流拠点を形成する ②居住環境の向上を図り魅力ある地域を形成するため、定住促進機能や国際交流拠点機能などの多様な都市機能の導入・集積と高次で一体的な都市基盤整備を図る ③空港、高速道路及び港湾を活用し有機的な都市機能ネットワークを構築するーとし、千歳市は国際空港都市ゾーンの機能分担をもち、国際化が進展している新千歳空港が所在する特性を活かし、地域の産業交流機能を担う拠点地区として千歳オフィス・アルカディア地区と美々地区を設定した。

千歳オフィス・アルカディア地区は、本地域の業務拠点地区と位置づけ、「我が国における北の国際ビジネス交流拠点」の形成を目指し、重点的な事業として、用地を確保し業務団地造成や道路等の基盤整備を進めるほか、第3セクターにより産業業務支援施設の整備を進めることとした。なお、集積を目指す産業業務施設は、商業流通分野や製造業分野の営業・サービス部門、公的試験研究機関、マルチメディア関連産業や産業支援サービスの業務施設、研究開発施設であった。

事業を進める中で最初の難関となったのは用地の取得であった。対象の用地は国有地の約38%であり、米軍提供返還用地という分割譲渡に制約がある特殊な国有地であったことから、北海道財務局に対する北海道通産局からの説明、北海道知事や千歳市長等からの陳情を幾度となく重ね、長い期間をかけて理解を得た経過がある。用地取得後は地域振興整備公団(現・中小企業基盤整備機構)が事業主体となり、8年7月から業務団地造成事業に着手した。

また、産業業務機能を支援する中核施設を運営するため、7年4月に地域振興整備公団、北海道、千歳市、民間企業業の出資による第3セクター・(株)千歳国際ビジネス交流センターを設立した。13年4月には中核施設である千歳アルカディア・プラザを開業し、産業交流機能、人材育成機能、情報発信機能などを備える複合的施設として整備し、国際的、全国的な産業交流事業の実施や立地企業等の人材育成のための研修事業の実施等に活用していくとした。

団地造成が進捗する中、バブル崩壊という社会経済の変化で産業業務施設の誘致が進まないことから、対象を商業業務施設まで規制緩和したところ、15年4月に千歳アウトレットモール・レラの立地(H17・4開業)があり、それ以降企業立地が順調に進み20年6月には千歳オフィス・アルカディア地区の分譲が完了した。

中核施設である千歳アルカディア・プラザは交通アクセスの良さや産業業務機能の優位性が認知され、貸室は高入居率で推移し、運営する千歳国際ビジネス交流センターは、千歳市内や周辺の立地企業への業務支援機能や産学官連携への支援を着実に推進した。

16年度から連続して単年度黒字を計上し、27年度には累積欠損金を解消した。全国で85(うち指定解除1)のオフィス・アルカディア地区が国から指定されているが、数少ない成功事例であり千歳市の地域特性を十分に活かした産業政策プロジェクトである。

新千歳空港周辺地域のポテンシャル 道央テクノポリスおよび地方拠点都市地域における主要な施策地区は新千歳空港周辺地域であったが、これらの地域指定に合わせて急遽開発計画を立案したのではなく、千歳市が新千歳空港周辺地域のポテンシャルに意義を見出し、将来の土地利用計画を昭和60年度前後に作成していたことが起因である。

また、通商産業省(現・経済産業省)では、新千歳空港の優位性に鑑み周辺地域を対象に平成元年度から2カ年にわたり国際化モデル事業の調査を実施し、札幌市から北広島市、恵庭市、千歳市を経て苫小牧市に至る広域を、国際空港を核とした国際ビジネスゾーンとして「北海道エアロポリス構想」を提唱した。主な事業計画は、①自由貿易地域 ②国際交易・交流センター ③航空機監修関連産業拠点 ④空港活動支援基地などであった。

このような背景のもと、新千歳空港を核とした周辺地域は、北海道における国際的な産業活動の高いポテンシャルが期待され、その整備には関係行政機関、地方公共団体、産業界が連携・協力して積極的に取り組んだ。その後の経済低迷(バブル経済崩壊)により一部の事業を除き計画は進捗しなかったが、臨空型大規模産業拠点として地域活性化の新たな役割が目され、北海道において次世代に向けた新しい舞台が登場したことは大変意義があった。

千歳美々ワイルドの分譲と企業誘致

美々開発の背景 千歳市では、昭和50(1975)年の新千歳空港着工を機にアジアの北方に位置する臨空都市として、アジアと欧米諸国を結ぶ人・情報・文化・物流の拠点を目指すところとなり、その後の新千歳空港の機能整備とともに60年代からは国際エアカーゴ基地、北海道エアロポリス構想などの各種大型プロジェクトへの取り組みが進行するなど国際的視野に立った産業都市形成への環境が熟しつつあった。

平成元(1989)年2月には、高度技術工業集積地域開発促進法に基づくテクノポリス地域に指定され、道央テクノポリス開発計画の推進を優先課題として国際化の核となる都市基盤の整備に取り組むことが重要な課題となった。

昭和39年の新産業都市指定以後、第1・第2・第3工業団地および千歳臨空工業団地を順次造成し、空港や北海道縦貫自動車道などを擁する交通の要衝であるなどの優位性から製造業を中心とした企業誘致が順調に推移していた。平成5年の美々ワールド開発行為申請の時点で第1から第3団地がすでに分譲済み、千歳臨空工業団地は第1期分譲分が98^{パーセント}、第2期分譲分が40^{パーセント}の分譲済み、4年4月から造成分譲された第4工業団地もすでに23^{パーセント}が分譲済みという状況であり、5年から流通業務団地の造成着手が予定されていたほか、多種業種の企業進出に因應するための新たな工業用地の確保が必要となっていた。

美々プロジェクトのコンセプトと実施体制 千歳市は、新千歳空港の東側で国道36号に隣接する美々地区の約237^{ヘクタール}において新千歳空港周辺地域開発の先導的役割を担い、生産・交流・保健休養という都市機能と自然環境が美しく調和した新しいタイプの多機能拠点の整備により、国際化の到来にふさわしい地域の発展を図ることとした。

事業主体は第3セクター方式とし、(株)竹中工務店、(株)中土木、(株)日本興業銀行、三菱信託銀行(株)がコアメンバー企業となつて平成2年11月29日に(株)千歳美々ワールド(資本金1億円)を設立した。

ゴルフ場計画の見直しと大学建設 当初のマスタープランでは保健休養ゾーンでのゴルフ場造成を構想していたが、平成元年11月、札幌郡広島町(現・北広島市)において、養魚場のヤマメやニジマスが上流のゴルフ場で散布された農薬により被害を受ける事故が起きたことなどから、ゴルフ場新設による環境保全上の問題発生懸念が広まっていた。

これらを背景に当該ゴルフ場計画の中止を公約に掲げて3年4月の市長選挙に出馬した東川孝が当選し、当初計画の抜本的な見直しが行われることとなった。4年3月段階でゴルフ場計画地を大学進出予定ゾーンとする

代替案を決定し、市の直接的な事業実施区域として美々ワールドと一体的に計画の推進を図ることとした。このことにより、当初計画の生産ゾーン、交流ゾーン、保健休養ゾーンに学術研究ゾーンを加えた美々プロジェクトの最終土地利用ゾーニングを確定(総開発面積・約250・8^{ヘクタール})し、環境アセスメント、開発行為、農地転用、林地開発等の申請準備が進められた。

大学建設については、以前から各方面への誘致活動を展開してきており、4年3月には学校法人五島育英会から美々地区での大学新設を検討する旨の回答を得ていたが結果的に実現しなかったため、大学誘致から大学設置へと方針転換を図り、10年4月に公設民営方式による千歳科学技術大学を開学することになる。

造成工事と企業誘致活動 環境アセスメント確定公告、開発行為等許可を経て、平成6年2月14日に着工式を実施して造成工事をスタートさせるとともに事業スケジュールの見直しを行い、事業完成年度を10年度から15年度に変更した。なお、造成工事は、企業進出状況にあわせたオーダーメイド方式を取り入れて過大投資を避けるなど効率的に進めることを基本方針とした(上下水道工事、防災工事等の基幹工事は先行着手)。

生産ゾーン(約108・4^{ヘクタール})では、4ブロック14区画(85・5^{ヘクタール})の分譲によりメカトロニクス、新素材、バイオテクノロジー等の付加価値の高い研究開発型企業の集積を図り、交流ゾーン(約19・8^{ヘクタール})へは、都市型ホテルや企業研修厚生施設などの誘致を進めることとした。企業誘致活動は、幹事会社で組織する美々ワールド企業誘致連絡会などで情報収集しながら(株)千歳美々ワールドへの出向社員と市の美々プロジェクトを所管する地域政策課職員を中心に取り組まれた。

生産ゾーンのスーパーブロック(大区画ⅡA16・1^{ヘクタール}、B15・8^{ヘクタール}、D

16・1号)には、計画当初から札幌工場の狭隘化により新築移転が見込まれる大手ビールメーカーや新工場建設計画があった市内立地企業等を中心にそれぞれ立地確度の高い有望企業があり、比較的スムーズな誘致活動が期待されていたが、その後の経済環境の変化や社内事情などから実現しなかった。

バブル経済崩壊後の長引く低成長期に突入するなど企業の設備投資意欲が減少傾向にあつて苦戦を強いられていたが、半導体産業、ハイテクノロジ産業、研究開発型産業などの成長産業や裾野が広く地の利を生かせる食品加工、自動車部品、航空機関連産業などへの粘り強い誘致活動を継続。現地を視察するなどスーパードックを中心に立地を具体的に検討した企業も数社あったが、結果的に11年3月末時点で立地したのはFドックのニッポンレンタカー北海道(株)とオリックス自動車(株)の2社のみであり、その他具体的に立地の意向を示していたのがトヨタレンタリース札幌とセイコーエプソンの2社という状況であった。

第3セクターの破綻と事業承継 平成10年度事業資金の新規融資と10年末に返済期日が到来する既往資金71億6400万円の借り換え協議において、協調融資団(同一条件・同一契約書で融資を引き受けるために複数の金融機関で結成される団体)日本興業銀行、三菱信託銀行、北洋銀行、北海道拓殖銀行、北海道銀行、札幌銀行、北海道信連、農林中央金庫)から現下の経済環境や企業誘致の状況から新規融資はもちろん借り換え融資にも応じられないとの意向が示された。

協調融資団の責任において事業資金を確保することを前提にスタートしたプロジェクトであり、事業計画期間内での既往資金の借り換えはもちろん新規事業資金についても当初設定した融資枠95億円に達するまでの融資継続は責務であるとして幹事銀行(日本興業銀行、三菱信託銀行)との厳

しい協議を重ねた。しかし、打開の糸口を見出すことができず、11年3月30日開催の取締役会において会社解散と任意整理(私的整理)による清算の方向性が確認された。

11年8月27日開催の臨時株主総会において会社解散決議と清算人選任を行い、9月9日の会社解散登記および清算人登記を経て清算事務を開始した。しかし未回収債権の損金処理の面で法的整理の方が都合が良い金融機関は債権申立時期までの債権放棄に応じなかったため、11月30日に任意整理から特別清算へ移行し、翌12年5月22日に清算を終結した(同年6月6日官報公告)。

当該事業については、美々地区の乱開発防止、千歳科学技術大学を核とするホトニクスバレープロジェクトの推進、空港隣接の事業用地として有効活用が可能であるなどの観点から千歳市土地開発公社が承継した。11年8月17日、(株)千歳美々ワールドより用地(120万3659.03平方メートル)を29億6783万6017円で購入。12年12月に「千歳美々プロジェクトの今後の方向性に関する調査報告書」を作成し、オーダーメイド方式の踏襲と段階的インフラ整備の実施などを盛り込んだ。

製造業の工場立地第1号は、13年3月29日に売買契約を締結したセイコーエプソン(株)であり、16年10月から操業を開始した。

セイコーエプソンは、長野県諏訪市に本社を置く情報関連機器・精密機器の大手メーカーであり、インクジェットプリンターやプロジェクター、パソコンなどの情報関連機器、水晶振動子、半導体などの電子デバイス部品の製造を行っている。国内拠点の大半は諏訪周辺に点在しているが、昭和60年には山形県酒田市に第2製造拠点を開設した。

美々への誘致は千歳美々ワールドからの継続案件であり、3セクコアメンバーの竹中工務店の熱心な働きかけによって数度にわたる社長、副社長

の現地視察が実施され、有望な工場用地との評価を受けていた。

そのような中、新たな拠点整備の方向性が打ち出され、11年7月頃から具体的な候補地選定作業が進められた。

結果的に国内二十数カ所の候補地の中からインフラの充実、人材確保の容易さ、冷涼な気候と優れた自然環境、豊富な地下水、松本空港からの利便性、社員の住宅確保などの優位性により千歳美々への立地が決まった。

このことにより、地元経済の活性化はもとより地場企業の活用や千歳科学技術大学との交流・連携、美々ワールドのイメージアップなどが期待されるとして関係各方面から多くの歓迎の声が寄せられた。

平成27年5月現在の企業立地状況は次のとおり。

Dプロック セイコーエプソン(株)

Fプロック (株)トヨタレンタリース新札幌、オリックス自動車(株)、ニッポン

レンタカー北海道(株)、(株)トヨタレンタリース札幌、ブリヂスト

ンタイヤセンター北日本(株)、(有)ウイングサービス、(株)エクシ

ア、スカイレンタリース北海道(株)

工業系業務団地

根志越業務団地

J R千歳駅から北へ約1・6^キ、稲穂地区から29号通を挟んで北北東に位置する根志越第2地区64^ハは、地域住民より「地域発展のために市街化区域への編入」が陳情されていたが、昭和46(1971)年、初の千歳・恵庭圏都市計画市街化区域および市街化調整区域の決定では市街化区域には含まれず、その後も陳情が続けられていた。

また、東、南、西の3方を自衛隊の駐屯地や基地に囲まれている千歳は、この地区を人口増の受け皿のほか、平成元(1989)年に指定された道央テクノポリス関連の業務施設の適地としても注目し、総合計画において「市街化が進むべき地区」と位置づけていた。そして昭和59年8月に告示

された千歳・恵庭圏都市計画市街化区域および市街化調整区域の変更により、同地区の約53・5^ハが特定開発保留地区に指定され、開発計画の目処、地権者の合意が整えば開発が始められる状況となった。

しかしながら同地区は、民間・自衛隊飛行機の進入表面下にあることや自衛隊装軌車両の通行経路(C経路)が地区中央を横断していることなどから、騒音・振動の対策が必要であること、さらに埋蔵文化財包蔵地が分布し、発掘に5年から8年かかるとみられるなどの問題が山積していた。

市は埋蔵文化財の保護対策として、包蔵地の範囲を都市公園「遺跡公園」として保存する方針を立て、市街化区域見直し年となった平成2年12月、都市計画審議会に諮問した。同審議会は根志越第2地区の市街化区域への編入、都市計画公園としての遺跡公園整備、土地区画整理事業の決定について審議し、翌年2月、原案通り市に答申し、市は道に提出した。

市案では34^ハを住宅地域、30^ハを準工業地域に計画していたが、道知事案では地域全体を準工業地域として商業やサービス施設と住居が共存する複合的な土地利用を図ることとされた。市はこの道知事案を都市計画審議会に諮問し、審議会は3年9月4日に原案通り了承し、市に答申した。

同月27日、千歳恵庭圏都市計画の線引き見直しの道知事決定が告示され、市は地区計画方針を告示。同年11月、千歳市根志越第2地区の区画整理事業の事業認可の申請を行い、12月に認可を受けた。

市が直接区画整理事業を行うこととし、翌年から造成工事を開始。商業・業務施設を誘導しながら住宅地として整備していくこととなった。総面積63・5^ハから公共用地26・7^ハ、小学校用地2・5^ハを除く宅地が34・3^ハ。そのうち住居地区25・7^ハ、利便施設地区2・1^ハ、残りの6・5^ハが、C経路と国道337号に面する根志越業務団地となった。

4年12月には仮換地の指定を終え、翌年2月から分譲を開始した。職住

近接の業務団地は用途制限が緩やかで小規模での分譲も可能であるため、店舗や事務所、倉庫、軽工場などの誘致が進められ、大型スーパーや事務所のほか葬儀会場やレストランなど多彩な施設が立地した。26年度末で9社が立地（操業数7）している。

流通業務団地 市は、空港機能を最大限に活用した地域開発を進めるため、昭和61年3月に空港周辺地域の合理的な土地利用の方針として新千歳空港周辺地域計画を策定した。また、翌年には第四次全国総合開発計画が閣議決定され、多極分散型国土の形成と国際化への対応のため、特に新千歳空港は北方圏とアジア・太平洋地域を結ぶ北の国際交流拠点として位置づけられた。これにより北海道新長期総合計画の主要プロジェクトとして国際エアカーゴ基地構想が示され、さらに平成元年には道央テクノポリス開発計画が通産省の承認を受けた。これら上位計画との整合性を図ろうと、市は段階的に空港周辺の開発を進めるため、翌年3月に新千歳空港周辺地域開発計画を策定。その第1ステージで美々プロジェクトとともに、「流通加工・生産ゾーン」の開発に着手することを決定したが、市内の既存工業団地では受け皿がなく、祝梅南部地区（祝梅、日の出丘、青葉丘、旭ヶ丘）に流通業務団地を整備することで「流通加工・生産ゾーン」として位置づけた。

一方で祝梅南部地区の地権者からは、昭和43年に新たな都市計画法が制定され、46年に初めて千歳恵庭圏都市計画の線引き（区域区分）が実施されてから、市街化区域編入への強い要望があったが、48年の航空機騒音に係る環境基準の制定により住宅地としての開発が困難な状況となっていた。しかし、道の国際エアカーゴ基地構想による新千歳空港の24時間運用の計画が浮上し、62年から地域住民との本格的な協議が始まると、地権者たちは航路直下となる当該土地の有効利用が図られなければ24時間運用に反対

するとの声を出すようになった。

平成3年9月、千歳・恵庭圏市街化区域および市街化調整区域の見直しで、祝梅南部地区は特定保留区域（条件が整いしだい逐次市街化区域に編入できる区域）として、住宅系を除いた流通業務団地として開発すると道告示された。事業主体には整備・開発の方針から公的機関が望ましく、泉沢開発で実績のある千歳市土地開発公社が担うこととなった。

しかし同年10月、計画地で実施された試掘調査で13・1鈐にわたり埋蔵文化財が分布していることが判明。それは全体面積の2割を占め、開発計画の見直しを余儀なくされた。市と土地開発公社は採算性の面からも検討を重ね、文化財包蔵地域を除いて開発することとした。

6年9月7日、流通業務団地の起工式が行われ造成が開始された。全体面積53・2鈐、道路用地、公園用地などを除く約31鈐を工業用地とし、7年8月に流通1丁目の造成が完了、10月から分譲が開始された。誘致第1号は白衣を製造・滅菌洗浄する(株)伍松惣兵衛商店（本社・札幌）だった。

当初の分譲価格は1平方メートル当たり3万2500円と市内工業団地の中では高い水準であったが、15年度から段階的に値下げされ、26年度には1万5000円となっている。

空港までわずか5分という好立地で24時間稼働の運輸、保管、流通加工などの機能が集約された団地には、26年度末現在で26社が立地（操業数26）している。

土地リース制度等の新たな取組

平成16（2004）年時点において市内工業団地は10ヵ所（業務系団地を含む）であり、そのうち分譲完了となっている団地が3ヵ所、市が保有し分譲を行っている団地が2ヵ所、残る5ヵ所の団地は千歳市土地開発公社が保有し、分譲を行っていた。市および土地開発公社は、土地の分譲を

基本として取り組んでいたが、企業によっては土地を賃貸借（事業用定期借地権）により利用したいとの意向が寄せられていた。しかし、土地開発公社は公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和47年政令第284号）により業務の範囲が定められており、借地権の設定による土地の利用を図ることができないこととされていた。16年12月22日付で同施行令の一部を改正する政令が公布・施行され、造成地について事業用定期借地権を設定し業務施設等に供するための賃貸事業の実施が可能となった。

これを受け土地開発公社では、一層の土地利用を促進するため、17年度から事業用定期借地権設定契約による賃貸借制度（土地リース制度）を開始した。同年4月に第1号の土地リース制度による契約を締結し、その後も土地リース制度の利用は続いた。土地開発公社が25年度末をもって解散するまでの9年間に21件で利用された。

17年度において、市が保有し分譲を行っている団地は2カ所であったが、そのうちの第4工業団地において、19年10月から土地リース制度を開始した。第1号の利用は25年であった。

根志越業務団地については、土地リース制度の導入は見送られていた。しかし、26年3月31日で土地開発公社が解散することとなり、それまで公社が保有し分譲を行っていた土地は市に引き継がれることとなったことに併せ、市では4月から、市が保有し分譲を行うすべての工業団地を土地リース制度の対象とした。

27年3月31日の時点において、土地リース制度の利用件数は22件となっている。

千歳市土地開発公社では、土地リース制度のほかに、工業団地の分譲促進を図るための制度として長期割賦支払制度を23年度に導入した。長期割賦支払制度は独立行政法人中小企業基盤整備機構や他市の土地開発公社に

おいて導入されている例があり、それらを参考に制度化した。その概要は、割賦期間を最長10年、据置期間を最長2年とし、割賦方法は年2回の元金均等払、頭金は3割以上とするものであった。金利は5年以内と6年以上で区分し、国の普通財産取扱規則に準じ、元金均等方式による財政融資資金の貸付金利を基礎に算定する方法とした。土地の所有権移転登記は頭金（即納金）支払時に行い、同時に物的担保として売却土地に第1順位の抵当権を設定するとともに、連帯保証人を設定するなどの措置も制度化した。

市が保有する工業団地においては、長期割賦支払制度の導入は見送られていたが、土地開発公社の解散に併せ、26年4月からすべての団地に割賦支払制度を導入した。市の制度は、地方自治法施行令第169条の7第2項の延納特約に基づくものとして制度化されており、制度の内容はそれまでの土地開発公社の制度とほぼ同様であった。

この長期割賦支払制度は土地リース制度と併せ企業等の選択肢を増やしたが、27年3月31日の時点で利用実績はない。

新千歳空港ロジスティクスセンター

平成24（2012）年、新千歳空港ターミナルビルを所有・管理運営する北海道空港㈱は、25年中に供用開始が予定されている新千歳空港インターチェンジ近隣の平和地区において、複合的な物流関連産業の集積を目指した工業系団地の開発を計画し、市と協議を始めた。

開発が予定された平和地区は、当時、市街化調整区域であったため、北海道空港㈱と市が協議を重ねた結果、市は当該地区を工業系の土地利用として新たに市街化区域に編入する方針を決定し、25年2月に千歳市議会総務文教常任委員会に報告するとともに、都市計画による手続きを進めた。その後、千歳市都市計画審議会および北海道都市計画審議会の承認を経て、10月18日に当該地区の市街化区域への編入と、併せて、当該地区の用途地

域および地区計画等が告示された。

新たに市街化区域に編入された面積は50haであり、そのうち工業専用地域が42・6ha、工業地域が7・4haとされた。また、地区計画においては、交通アクセスの利便性を生かした新千歳空港のさらなる機能強化および国際物流拠点として2つの地区に分けられ、それぞれに建築物の用途制限が定められた。

1 業務施設地区

主に物流業務施設が立地できる地区

2 業務補完・交流地区

業務の利便増進および多くの人々の交流促進を図る施設が立地できる地区



図2-4 新千歳空港ロジスティクスセンター開発コンセプト

市街化区域への編入を受けて、北海道空港(株)は11月に開発行為許可申請を行い、同月、許可を受け造成工事に着手した。開発事業による新たな団地名は新千歳空港ロジスティクスセンターと命名され、開発コンセプトには、「新たなエアポートシティの形成（世界のヒト・モノ・情報を集める産業の集積拠点）」が掲げられ、新千歳空港ならびに苫小牧港が国内

外の各地を結ぶ国際的なネットワーク機能を活用し、物流機能を集積させる新たな「物流拠点（インランド・デポ）機能」を中核として、「空港補完機能」と「平和地区全体の補完機能」が連携する複合的な産業の集積拠点の形成を図るとされた。

団地の造成は順調に進み、分譲は27年4月から開始となった。なお、分譲開始後も道道新千歳空港線への接続等の一部工事が行われ、造成工事は同年6月に完了した。

千歳市の工業団地の特徴

市内の工業団地は、昭和39（1964）年に造成着手した第1工業団地をはじめとし、平成27（2015）年6月に造成完了した新千歳空港ロジスティクスセンターまで、11カ所となっている。開発主体は市または市土地開発公社によるもののほか、地域振興整備公団（現・（独法）中小企業基盤整備機構）、第三セクター、民間デベロッパーなど多様である。

27年4月末時点での市のまとめでは、団地分譲率は全体で約7割、未分譲面積は約198haであり、分譲中の工業団地は千歳臨空工業団地、千歳サイエンスパーク、千歳市第4工業団地、千歳市根志越業務団地、千歳美々ワールド、千歳流通業務団地、新千歳空港ロジスティクスセンターの7カ所となっている。立地企業数は250社を超え、そのうち操業企業数は219社となっている。立地企業の業種は、食料品、飲料、電子部品、自動車部品、機械、医薬品などの製造業のほか、印刷、パッケージ、運輸・物流、試験研究関連など多岐にわたっている。なかでも、良質で豊富な水資源などを背景に食料品・飲料製造関連の企業が多く立地しているほか、新千歳空港が所在することから貨物・旅客運送業やレンタカー業関連の企業の立地も多い。

千歳の工業団地は時代とともに変化している点もあるが、「空・陸・海

表2-2 工業団地分譲状況

(単位: ha)

区 分	総面積	可処分面積 (A)	分譲済面積 [リース含む] (B)	分譲率 (%)	残面積 (A)-(B)
第1工業団地	55.66	47.98	47.98	100.00	0.00
第2工業団地	83.00	64.59	64.59	100.00	0.00
第3工業団地	94.23	74.82	74.41	99.45	0.41
第4工業団地	38.42	31.52	16.42	52.09	15.10
臨空工業団地	401.80	214.41	169.18	78.91	45.23
サイエンスパーク	12.38	8.95	5.65	63.13	3.30
根志越業務団地	6.96	6.46	3.95	61.22	2.50
千歳美々ワールド	147.50	108.33	34.16	31.53	74.17
流通業務団地	52.67	30.21	6.80	22.51	23.41
千歳オフィス・アルカディア	39.44	29.82	29.82	100.00	0.00
新千歳空港ロジスティクスセンター	45.75	33.58	0.00	0.00	33.58
計	977.81	650.66	452.95	69.61	197.71

※平成27年4月1日時点。新千歳空港ロジスティクスセンターは平成27年4月分譲開始。

出典：市産業振興部

を網羅する交通アクセス」、「自然災害の少ないリスク分散の適地」、「水・天然ガス・電力などの産業インフラ」、「優秀な人材と豊富な労働力」、「都市機能と自然が融合する住環境」、「助成制度や細やかな支援体制」が特徴である。

交通アクセスについては、国際線が就航する新千歳空港をはじめ、道央自動車道、道東自動車道の2つの高速道路並びに国道36号などの一般道との結節点であり、また、道内の港湾貨物取扱量の約5割を占める国際拠点港湾である苫小牧港まで車で約30分の位置にあり、空・陸・海が結びつく道央地域の交通の要衝となっている。

自然災害については、国内の他都市と比べて地震が少なく、内陸であることから津波の心配がないことのほか、台風や落雷が少ないことなどリスク分散の適地といえる。

産業インフラについては、豊富で良質な地下水や「名水百選」に選ばれたナイベ

ツ川を主水源とする上水道などの水資源、道央圏縦断パイプラインから供給される天然ガス、特別高圧電力の供給も可能な電力網などが整備されている。

人材と労働力については、札幌市を含む周辺には道内人口の約6割が集中していることや理工・情報系の教育機関や試験研究機関等が多く、人材の確保が容易である。住環境についても一定の都市機能が整備され、近郊に豊かな自然があり、過ごしやすい気候に恵まれている。

そして、立地企業への支援体制については助成制度のほか、進出にあつての相談から操業後のフォローアップまでのきめ細やかなサポート体制の充実を図るほか、特徴的な取組として「北海道産の付加価値を活用した食ブランドの展開」も行っている。

製造品出荷額等の推移

千歳市の製造品出荷額等は、経済産業省の工業統計調査によれば、昭和35(1960)年には事業所数28、製造品出荷額等5億4000万円であった。39年に新産業都市建設促進法による地域指定を受け、同年、市営工業団地の造成に着手し、以後、工業都市として発展するが、これに対応するように事業所数や製造品出荷額等が増加していく。

46年には54事業所、出荷額176億円に増加、55年には70事業所、出荷額は1016億円となり初めて1000億円を超えた。62年には88事業所、出荷額は1500億円を超え、この時、道内32市中8位の順位であった。

平成元(1989)年には94事業所、出荷額1992億円で道内32市中7位に順位を上げている。11年には105事業所、出荷額2553億円、34市中6位、12年には104事業所、出荷額2799億円で、34市中5位となっている。

事業所数は4年の124が最多であり、以後はやや減少している。また、

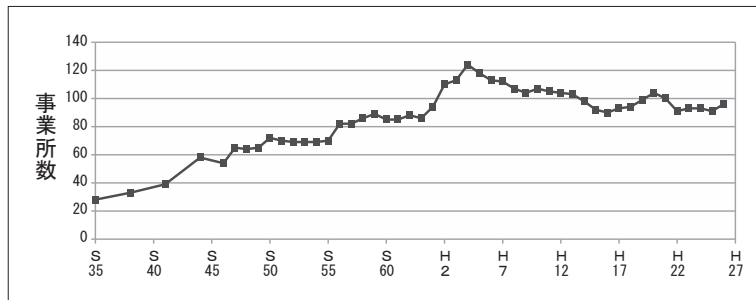


図2-5 事業所数の推移 (S35~H26)

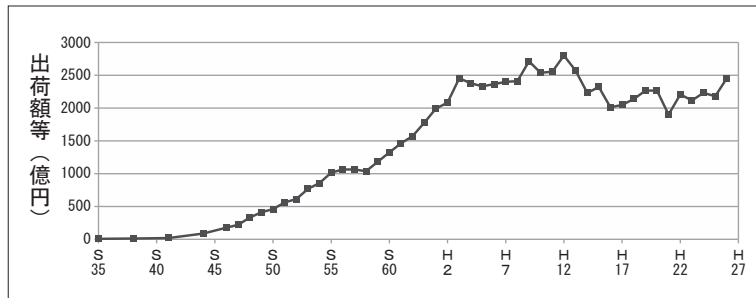


図2-6 製造品出荷額等の推移 (S35~H26)

経済産業省ホームページの工業統計データ（市区町村編）を基に作成。なお、公表後に訂正された箇所については、反映されていない場合がある。

出典：市産業振興部

出荷額については12年が最大で、道内順位も5位になったものの、14年には6位に後退するなど安定していなかったが、17年からは道内5位を維持した。

26年には事業所数96、出荷額2454億8350万円となり、道内順位では釧路市を抜き、苫小牧市、室蘭市、札幌市に続く4位となった。道内市部での比較では1事業所当たりの従業員数は1位であり、また、1事業所当たりの出荷額も室蘭市、苫小牧市に次ぐ高い数値となっている。

千歳工業クラブ

昭和47（1972）年5月19日、市営工場団地内の企業を中心に市内24社が①加盟企業間の親睦 ②産業、経済、労働問題の研究 ③企業間の経済情報交換 ④環境整備に関する意見の集約、関係機関に対する建議を目的として千歳工業クラブが設立された。なお、設立総会は市内の西洋軒で開催された。この日は関係者26人が集まり、代表幹事に志村好夫サントリー(株)千歳工場長、顧問に小池金吾千歳商工会議所会頭を選んだほか、常任幹事5人を決めた。また、事務局は商工会議所内に置きスタートした。

企業進出は、39年の新産業都市建設促進法による道央地区の地域指定を受け、市が北信濃に工場団地を造成し本州企業の誘致を行ったことに始まる。

42年に操業したサントリー(株)、日本文化シャッター(株)（現・文化シャッター）、フランスベッド(株)、大阪変圧器(株)（現・ダイヘン）、翌年以降、日本高圧コンクリート(株)、エスレン化工(株)（現・積水化成製品北海道）、カルビー製菓(株)（現・カルビー）、北海道松下電器(株)（現・パナソニック）、東洋製罐(株)などと続き、その後も整備された工業団地に数多くの企業が進出し、26年度現在では地元企業を含め130社を越える企業が会員として参加している。



写真2-12 千歳工業クラブ創立総会

クラブ内には部会を設け、平成10年代までは企画・情報推進部会、人づくり・モノづくり推進部会、環境緑化・交通安全推進部会であったが、現在は部会名を改め、地域連携部会、会員交流部会、おいしさ千歳産部会とし、地域貢献の一翼を担っている。17年頃からは千歳科学技術大学が主導した光テクノロジ―関連組織PWCとの意見交換会なども実施し、産学官連携の芽吹きを始めている。

21年にはOB会を設立。24年10月にはクラブ創立40周年の記念式典をホテルグランテラス千歳で開催した。

28年度の代表幹事は第29代目。うち18代が食料品・飲料製造大手企業で占めている。また、歴代の代表幹事は全て本州企業出身者である。

参考文献

竹内章悟「テクノポリス構想発案の時代的背景とその後の推移」『国際地域学研究第9号』2006年／千歳工業クラブ『創立40周年記念誌』2012年／千歳市『千歳市の都市計画』（平成26年版）2015年、『要覧ちとせ』／千歳・苫小牧地方拠点都市地域整備推進協議会『千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画』2016年／通商産業省北海道通商産業局『エアロポリスー21世紀国際空港都市構想』1991年／北海道『道央テクノポリス基本構想』1988年、『道央テクノポリス開発構想』1988年、『道央テクノポリス開発計画』1989年／『千歳民報』